

平成 26 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) | | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 493,897 | 684,406 | 未払金 | 171 | 120 |
| 有価証券 | 670,294 | 680,652 | 未払費用 | 218 | 196 |
| たな卸資産 | 1,498,577 | 1,521,615 | 前受収益 | — | 1 |
| 未収金 | 703 | 529 | 賞与引当金 | 28 | 29 |
| 未収収益 | 25 | 11 | 政府短期証券 | 1,207,037 | 1,204,096 |
| 貸付金 | 62,964 | 63,608 | 借入金 | 494,228 | 474,850 |
| 貸倒引当金 △ | 748 | △ 216 | 退職給付引当金 | 435 | 439 |
| 有形固定資産 | 711,590 | 668,153 | | | |
| 国有財産(公共用 財産を除く) | 708,502 | 662,721 | | | |
| 土地 | 57,558 | 56,344 | | | |
| 立木竹 | 1,330 | 1,472 | | | |
| 建物 | 16,376 | 17,261 | | | |
| 工作物 | 629,461 | 581,058 | | | |
| 船舶 | 3,776 | 6,583 | | | |
| 物品 | 3,087 | 5,431 | | | |
| 無形固定資産 | 101 | 92 | | | |
| 出資金 | 341,427 | 362,356 | | | |
| | | | 負債合計 | 1,702,120 | 1,679,734 |
| | | | <資産・負債差額の部> | | |
| | | | 資産・負債差額 | 2,076,713 | 2,301,476 |
| 資産合計 | 3,778,834 | 3,981,210 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 3,778,834 | 3,981,210 |

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------------|--|--|
| 人 件 費 | 397 | 431 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 28 | 29 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 30 | 14 |
| 補 助 金 等 | 221,982 | 299,644 |
| 委 託 費 | 153,857 | 142,163 |
| 分 担 金 | 132 | 142 |
| 拠 出 金 | 2,160 | 4,324 |
| 補 給 金 | 27,849 | 28,975 |
| 独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金 | 109,876 | 151,914 |
| 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等 | 7,170 | 10,698 |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 | 0 | — |
| 庁 費 等 | 367 | 507 |
| そ の 他 の 経 費 | 370 | 382 |
| 減 価 償 却 費 | 66,382 | 60,730 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | △ 12 | △ 302 |
| 支 払 利 息 | 3,979 | 3,202 |
| 為 替 換 算 差 損 益 | △ 236 | △ 644 |
| 資 産 処 分 損 益 | △ 40,539 | △ 25,221 |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | 37 | 27 |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 874 | 6 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 554,710 | 677,029 |

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 | |
|------------------|--|-----------|--|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | | 1,924,434 | | 2,076,713 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 554,710 | △ | 677,029 |
| III 財 源 | | 730,948 | | 959,129 |
| 1 自 己 収 入 | | 113,044 | | 55,338 |
| その他の財源 | | 113,044 | | 55,338 |
| 2 他会計からの受入 | | 617,904 | | 903,790 |
| 一般会計からの受入 | | 617,904 | | 903,790 |
| IV 無償所管換等 | | 1,510 | | 4,055 |
| V 資産評価差額 | △ | 25,469 | △ | 26,456 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | | — | △ | 34,937 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | | 2,076,713 | | 2,301,476 |

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自己収入 | | |
| その他の収入 | 166,016 | 93,163 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 617,904 | 903,790 |
| 貸付金の回収による収入 | 630 | — |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 3,813 | 458 |
| 前年度剰余金受入 | 367,704 | 458,959 |
| 財 源 合 計 | 1,156,068 | 1,456,372 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 431 | △ 469 |
| 補 助 金 等 | △ 221,982 | △ 299,644 |
| 委 託 費 | △ 153,857 | △ 142,163 |
| 分 担 金 | △ 132 | △ 142 |
| 抛 出 金 | △ 2,160 | △ 4,324 |
| 補 給 金 | △ 27,849 | △ 28,975 |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 109,876 | △ 151,914 |
| 国有資産所在市町村交付金等 | △ 7,170 | △ 10,698 |
| 一般会計への繰入 | △ 0 | — |
| 出資による支出 | △ 58,200 | △ 56,990 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 120,642 | △ 35,218 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 250 | △ 430 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 702,554 | △ 730,973 |
| (2) 施設整備支出 | | |
| 建物等に係る支出 | △ 9,356 | △ 15,445 |
| 施設整備支出合計 | △ 9,356 | △ 15,445 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 711,910 | △ 746,418 |
| 業 務 収 支 | 444,157 | 709,953 |

Ⅱ 財 務 収 支

| | | | | |
|-------------------|---|-----------|---|-----------|
| 政府短期証券の発行による収入 | | 1,207,100 | | 1,204,100 |
| 政府短期証券の償還による支出 | △ | 1,140,700 | △ | 1,207,100 |
| 借入による収入 | | 229,900 | | 227,600 |
| 借入金の返済による支出 | △ | 242,585 | △ | 246,978 |
| 利息の支払額 | △ | 3,972 | △ | 3,165 |
| 借入金事務取扱に係る支出 | △ | 3 | △ | 3 |
| 財 務 収 支 | | 49,739 | △ | 25,547 |
| 本 年 度 収 支 | | 493,897 | | 684,406 |
| 翌年度一般会計への繰入 | △ | 34,937 | △ | 458 |
| 翌年度歳入繰入 | | 458,959 | | 683,947 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | | 34,937 | | 458 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 493,897 | | 684,406 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=94.78円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 335,180百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 27,811百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：24百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：191百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)383百万円が計上されている。

- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益644百万円が計上されている。

- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等26,166百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

- ・「有価証券」には、平成17年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。

- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。

- ・「未収金」には、還付消費税等を計上している。

- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち本年度に帰属する部分を計上している。

- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「前受収益」には、政府短期証券においてマイナス金利による収入の翌年度分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金等のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成26年度一般会計の歳入に繰り入れた平成26年度特別会計予算予算総則第12条に定める金額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、備蓄石油売払代及び雑収入(石油公団承継株式配当金収入等)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、前年度において、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の減資及び清算による配当金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際再生可能エネルギー機関に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|---------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 684,406 |
| 合 計 | 684,406 |

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年度末 残 高 | 評価差額の 戻 入 | 本 年 度 増 加 額 | 本 年 度 減 少 額 | 評 価 差 額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本 年 度 末 残 高 |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------|----------------|---------------------|-------|----------------|
| 国際石油開発帝石(株)株式(普通株式) | 370,799 | △ 337,673 | — | — | 333,935 | — | 367,061 |
| 国際石油開発帝石(株)株式(種類株式) | 0 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 石油資源開発(株)株式 | 66,751 | △ 61,893 | — | — | 74,330 | — | 79,188 |
| 出光クローン石油開発(株)株式 | 787 | △ 496 | — | — | 501 | — | 792 |
| コスモアシュモア石油(株)株式 | — | — | — | — | — | — | — |
| ビルマ石油開発(株)株式 | 109 | △ 109 | — | — | — | — | — |
| マーレイ石油(株)株式 | 0 | 0 | — | — | 1 | — | 3 |
| サハリン石油ガス開発(株)株式 | 38,973 | △ 27,677 | — | — | 21,741 | — | 33,037 |
| モエコタイランド(株)株式 | 3,969 | △ 3,969 | — | — | 4,642 | — | 4,642 |
| J J I S & N B.V. 株 式 | 546 | △ 102 | — | — | 150 | — | 595 |
| インペックス南西カスピ海石油(株)株式 | 119,208 | △ 92,947 | — | — | 101,674 | — | 127,935 |
| オハネットオイルアンドガス(株)株式 | 694 | △ 647 | — | — | 614 | — | 662 |
| 日石ミャンマー石油開発(株)株式 | 9,564 | △ 7,794 | — | — | 7,813 | — | 9,583 |
| 日本インドネシア石油協力(株)株式 | 294 | 8 | — | 303 | — | — | — |
| 三井石油開発(株)株式 | 56,951 | △ 50,313 | — | — | 48,995 | — | 55,633 |
| (株)ユニバースガスアンドオイル株式 | 1,632 | △ 671 | — | — | 553 | — | 1,514 |
| Japex Brasil S.A. 株 式 | 9 | 2 | — | — | — | 6 | 4 |
| 合 計 | 670,294 | △ 584,285 | — | 303 | 594,953 | 6 | 680,652 |

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年度末 残 高 | 評価差額の 戻 入 | 本 年 度 増 加 額 | 本 年 度 減 少 額 | 評 価 差 額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本 年 度 末 残 高 |
|---------------------|-------------|--------------|----------------|----------------|---------------------|-------|----------------|
| 国際石油開発帝石(株)株式(普通株式) | 370,799 | △ 337,673 | — | — | 333,935 | — | 367,061 |
| 石油資源開発(株)株式 | 66,751 | △ 61,893 | — | — | 74,330 | — | 79,188 |
| 合 計 | 437,551 | △ 399,566 | — | — | 408,265 | — | 446,249 |

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年度末 残 高 | 評価差額の 戻 入 | 本 年 度 本 増 加 額 | 本 年 度 本 減 少 額 | 評 価 差 額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本 年 度 末 残 高 |
|-----------------------|-------------|--------------|------------------|------------------|---------------------|-------|----------------|
| 国際石油開発帝石(株)株式(種類株式) | 0 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 出光クーロン石油開発(株)株式 | 787 | △ 496 | — | — | 501 | — | 792 |
| コスモアシュモア石油(株)株式 | — | — | — | — | — | — | — |
| ビルマ石油開発(株)株式 | 109 | △ 109 | — | — | — | — | — |
| マーレイ石油(株)株式 | 0 | 0 | — | — | 1 | — | 3 |
| サハリン石油ガス開発(株)株式 | 38,973 | △ 27,677 | — | — | 21,741 | — | 33,037 |
| モエコタイランド(株)株式 | 3,969 | △ 3,969 | — | — | 4,642 | — | 4,642 |
| J J I S & N B.V. 株 式 | 546 | △ 102 | — | — | 150 | — | 595 |
| インベックス南西カスピ海石油(株)株式 | 119,208 | △ 92,947 | — | — | 101,674 | — | 127,935 |
| オハネットオイルアンドガス(株)株式 | 694 | △ 647 | — | — | 614 | — | 662 |
| 日石ミャンマー石油開発(株)株式 | 9,564 | △ 7,794 | — | — | 7,813 | — | 9,583 |
| 日本インドネシア石油協力(株)株式 | 294 | 8 | — | 303 | — | — | — |
| 三井石油開発(株)株式 | 56,951 | △ 50,313 | — | — | 48,995 | — | 55,633 |
| (株)ユニバースガスアンドオイル株式 | 1,632 | △ 671 | — | — | 553 | — | 1,514 |
| Japex Brasil S.A. 株 式 | 9 | 2 | — | — | — | 6 | 4 |
| 合 計 | 232,743 | △ 184,718 | — | 303 | 186,688 | 6 | 234,403 |

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

| 銘 柄 | 株 式 数 | 取 得 原 価 | 時 価 | 貸 借 対 照 表 計 上 表 額 |
|---------------------|---------------|---------|---------|----------------------|
| 国際石油開発帝石(株)株式(普通株式) | 276,922,800 株 | 33,126 | 367,061 | 367,061 |
| 石油資源開発(株)株式 | 19,432,724 株 | 4,858 | 79,188 | 79,188 |
| 合 計 | 296,355,524 株 | 37,984 | 446,249 | 446,249 |

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出 資 先 | 資 産 (A) | 負 債 (B) | 純 資 産 額 (C=A-B) | 資 本 金 (D) | 特別会計か らの出資累 計額 (E) | 出 資 割 合 (F=E/D) % | 純 資 産 額 に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|--------------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|--------------------------|----------------------|-------------------------------|----------------------------|--------|
| 国際石油開発帝石(株) (種類株式) | 3,516,098 | 1,117,434 | 2,398,664 | 1,314,612 | 0 | 0.00% | 0 | 0 | 法定財務諸表 |
| 出光クーロン石油開発(株) | 6,579 | 1,956 | 4,623 | 3,537 | 606 | 17.13% | 792 | 792 | 法定財務諸表 |
| コスモアシュモア石油(株) | 7 | 922 | △ 914 | 3,136 | 874 | 27.86% | △ 254 | — | 法定財務諸表 |
| マーレイ石油(株) | 27 | 5 | 21 | 3,558 | 495 | 13.91% | 3 | 3 | 法定財務諸表 |
| サハリン石油ガス開発(株) | 145,387 | 79,313 | 66,074 | 22,592 | 11,296 | 50.00% | 33,037 | 33,037 | 法定財務諸表 |
| モエコタイランド(株) | 11,789 | 2,232 | 9,556 | 2,499 | 1,214 | 48.57% | 4,642 | 4,642 | 法定財務諸表 |
| J J I S & N B.V. | 1,786 | 0 | 1,785 | 4,836 | 1,558 | 32.22% | 575 | 595 | 法定財務諸表 |
| インベックス南西カスピ海石油(株) | 274,895 | 13,801 | 261,093 | 53,594 | 26,261 | 48.99% | 127,935 | 127,935 | 法定財務諸表 |
| オハネットオイルアンドガス(株) | 1,776 | 451 | 1,324 | 95 | 47 | 50.00% | 662 | 662 | 法定財務諸表 |
| 日石ミャンマー石油開発(株) | 21,990 | 2,824 | 19,166 | 3,540 | 1,770 | 50.00% | 9,583 | 9,583 | 法定財務諸表 |
| 三井石油開発(株) | 467,347 | 189,655 | 277,692 | 33,133 | 6,638 | 20.03% | 55,633 | 55,633 | 法定財務諸表 |
| (株)ユニバースガスアンドオイル | 9,566 | 477 | 9,088 | 5,769 | 961 | 16.66% | 1,514 | 1,514 | 法定財務諸表 |
| Japex Brasil S.A. | 9 | 0 | 9 | 1,454 | 835 | 57.45% | 5 | 4 | 法定財務諸表 |
| 合 計 | 4,457,262 | 1,409,076 | 3,048,186 | 1,452,356 | 52,557 | — | 234,130 | 234,403 | |

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| 出 資 先 | 特別会計からの出資累計額 | 貸借対照表額 | 資産評価差額 | 強制評価減実施累計額 | 強制評価減実施年度 |
|-------------------|--------------|--------|--------|------------|------------------------|
| 国際石油開発帝石(株)(種類株式) | 0 | 0 | 0 | 0 | 平成25年度 |
| 出光クーロン石油開発(株) | 606 | 792 | 501 | 315 | 平成17年度 |
| コスモアシュモア石油(株) | 874 | — | — | 874 | 平成25年度 |
| マレーイ石油(株) | 495 | 3 | 1 | 493 | 平成22年度及び24年度 |
| モエコタイランド(株) | 1,214 | 4,642 | 4,642 | 1,214 | 平成18年度 |
| J J I S & N B.V. | 1,558 | 595 | 150 | 1,114 | 平成17年度及び19年度 |
| Japex Brasil S.A. | 835 | 4 | — | 830 | 平成17年度、21年度、24年度及び26年度 |
| 合 計 | 5,583 | 6,037 | 5,296 | 4,842 | |

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年度末高 | 本 年 度 増 加 額 | 本 年 度 減 少 額 | たな卸資産損 | 評価差額 | 本 年 度 末 高 |
|--------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|----------|----------|---------------------------|
| 備蓄石油(注1) (kl) | 1,332,995 (49,112,639) | 26,263 (510,720) | 18,101 (727,464) | — (—) | — (—) | 1,341,158 (48,895,895) |
| 備蓄石油ガス(注2) (トン) | 61,672 (842,848) | 8,007 (110,254) | 42 (523) | — (—) | — (—) | 69,637 (952,579) |
| 備蓄石油製品(注3) (kl) | 102,772 (1,300,230) | 7,008 (73,860) | 83 (1,000) | — (—) | — (—) | 109,697 (1,373,090) |
| 売却を前提として保有している国有財産 | 1,137 | 10 | 10 | 27 | 12 | 1,122 |
| 土 地 | 488 | — | — | 0 | 9 | 497 |
| 立 木 | 23 | — | — | — | 2 | 25 |
| 建 物 | 612 | — | — | 25 | — | 586 |
| 工 作 物 | 14 | — | — | 1 | — | 12 |
| 船 舶 | — | 10 | 10 | — | — | — |
| 合 計 | 1,498,577 | 41,290 | 18,237 | 27 | 12 | 1,521,615 |

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、2,025,400百万円となっている。なお、時価は平成27年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、60,815百万円となっている。なお、時価は平成27年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、75,697百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成27年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-------|-------|--------|
| 還付消費税 | 税務署 | 313 |
| 返納金債権 | 民間企業等 | 216 |
| 合 計 | | 529 |

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|---------|-------|--------|
| 未 収 利 息 | 民間企業 | 11 |
| 合 計 | | 11 |

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

| 貸 付 先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 貸付事由等 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| 民 間 企 業 | 62,964 | 644 | — | 63,608 | 石油公団から承継した貸付金 |
| 合 計 | 62,964 | 644 | — | 63,608 | |

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|----------------|--------------|---|
| | 前年度末 残 | 本 年 度 増 減 額 | 本 年 度 末 残 | 前年度末 残 | 本 年 度 増 減 額 | 本 年 度 末 残 | |
| 未 収 金 | 703 | △ 173 | 529 | 365 | △ 149 | 216 | 徴収停止等債権及び 履行期限到来等債権 については、債権額 の全額を引き当てて いる。 |
| 徴収停止等債権 | 3 | △ 1 | 2 | 3 | △ 1 | 2 | |
| 履行期限到来等債権 | 362 | △ 148 | 214 | 362 | △ 148 | 214 | |
| 上記以外の債権 | 338 | △ 24 | 313 | — | — | — | |
| 貸付金及び未収収益 | 62,990 | 629 | 63,620 | 383 | △ 383 | — | 個別の債権ごとの回 収可能性を勘案した 回収不能見込額を計 上している。 |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 766 | △ 14 | 752 | 383 | △ 383 | — | |
| 上記以外の債権 | 62,223 | 644 | 62,867 | — | — | — | |
| 合 計 | 63,694 | 455 | 64,149 | 748 | △ 532 | 216 | |

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本 年 度 減 価 却 額 | 評 価 差 額 (本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|---------|--------|--------|------------------|---------------------|---------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 708,502 | 15,445 | 848 | 59,310 | △ 1,067 | 662,721 |
| 行政財産 | 708,502 | 15,445 | 848 | 59,310 | △ 1,067 | 662,721 |
| 土地 | 57,558 | — | — | — | △ 1,213 | 56,344 |
| 立木 | 1,330 | — | 3 | — | 145 | 1,472 |
| 建物 | 16,376 | 1,710 | 0 | 824 | — | 17,261 |
| 工作物 | 629,461 | 9,663 | 833 | 57,232 | — | 581,058 |
| 船舶 | 3,776 | 4,071 | 10 | 1,253 | — | 6,583 |
| 物品 | 3,087 | 3,851 | 88 | 1,418 | — | 5,431 |
| 小 計 | 711,590 | 19,296 | 936 | 60,729 | △ 1,067 | 668,153 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産 | 99 | 0 | — | — | △ 7 | 91 |
| 行政財産 | 96 | 0 | — | — | △ 7 | 88 |
| 地上権等 | 96 | — | — | — | △ 7 | 88 |
| 特許権等 | — | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 普通財産 | 2 | — | — | — | △ 0 | 2 |
| 特許権等 | 2 | — | — | — | △ 0 | 2 |
| ソフトウェア | 1 | 0 | — | 1 | — | 0 |
| ソフトウェア仮勘定 | 0 | 0 | 0 | — | — | 0 |
| 小 計 | 101 | 0 | 0 | 1 | △ 7 | 92 |
| 合 計 | 711,691 | 19,296 | 936 | 60,730 | △ 1,075 | 668,246 |

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末 残 | 評価差額の 戻 入 | 本 年 度 増 加 額 | 本 年 度 減 少 額 | 評 価 差 額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本 年 度 末 残 |
|------------------------------|-----------|--------------|----------------|----------------|---------------------|-------|--------------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | |
| 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定) | 300,705 | 58,622 | 56,990 | — | △ 96,532 | — | 319,785 |
| 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定) | 35,664 | 708 | — | — | △ 1,758 | — | 34,613 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定) | 5,058 | △ 2,664 | — | — | 5,564 | — | 7,957 |
| 合 計 | 341,427 | 56,665 | 56,990 | — | △ 92,726 | — | 362,356 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出 資 先 | 資 産 (A) | 負 債 (B) | 純 資 産 額 (C=A-B) | 資 本 金 (D) | 特別会計からの出資累計額 (E) | 出 資 割 合 (F=E/D) % | 純資産額による算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計上額(国有財産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|------------------------------|-----------|---------|-----------------|-----------|------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定) | 1,197,265 | 861,925 | 335,340 | 436,567 | 416,317 | 95.36% | 319,785 | 319,785 | 法定財務諸表 |
| 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定) | 47,770 | 2,977 | 44,793 | 47,069 | 36,372 | 77.27% | 34,613 | 34,613 | 法定財務諸表 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー供給勘定) | 65,442 | 57,260 | 8,182 | 2,460 | 2,393 | 97.25% | 7,957 | 7,957 | 法定財務諸表 |
| 合 計 | 1,310,478 | 922,163 | 388,315 | 486,097 | 455,083 | — | 362,356 | 362,356 | |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------|-------|--------|
| 貨幣交換差減補填金 | 日本銀行 | 119 |
| 児童手当 | 個人 | 0 |
| 合 計 | | 120 |

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 債券発行差金 | 差 引 残 高 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 石 油 証 券 | 1,207,100 | 4,375,700 | 4,378,700 | 1,204,100 | 3 | 1,204,096 |
| 合 計 | 1,207,100 | 4,375,700 | 4,378,700 | 1,204,100 | 3 | 1,204,096 |

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金 of 明細

(単位：百万円)

| 借 入 先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 民間金融機関 | 217,700 | 217,700 | 217,700 | 217,700 |
| 財政融資資金 | 276,528 | 9,900 | 29,278 | 257,150 |
| 合 計 | 494,228 | 227,600 | 246,978 | 474,850 |

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度取崩額 | 本年度増加額 | 本年度末残高 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 退職手当に係る引当金 | 348 | 0 | 13 | 361 |
| 整理資源に係る引当金 | 86 | 9 | 1 | 78 |
| 合 計 | 435 | 10 | 14 | 439 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|-------------------------|-----------------------|---------|---|---------|
| 産油国等連携強化促進事業費補助金 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 5,170 | 産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要経費に対する補助 | 有 |
| | 民間団体等 | 4,549 | | 無 |
| | 小 計 | 9,720 | | |
| 石油精製合理化対策事業費等補助金 | 民間団体等 | 17,509 | 製油所の設備の耐震・耐液状化等対策や、設備の安全停止対策、他地域の製油所とのバックアップ供給に必要な入出荷設備の増強対策等支援事業等に必要経費に対する補助 | 無 |
| 石油製品品質確保事業費補助金 | 民間団体 | 1,418 | 全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状について詳細な分析・調査に必要な経費に対する補助 | 無 |
| 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金 | 民間企業等 | 15,881 | サービスステーション撤退時における地下タンクの撤去・入換えの工事に必要経費に対する補助 | 無 |
| 石油資源探掘対策事業費等補助金 | 民間企業 | 524 | 低品位炭の有効利用に資する技術の実証事業に必要な経費に対する補助 | 無 |
| 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 | 民間団体 | 827 | 油濁防除資機材の整備事業等に必要経費に対する補助 | 無 |
| 石油製品貯蔵供給機能強化補助金 | 民間企業 | 508 | 国家備蓄石油製品を石油会社等が保有するタンクをもって地域分散型で備蓄するため、貯蔵・供給に必要な設備の導入・改修工事費に必要な経費に対する補助 | 無 |
| 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 838 | 電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要経費に対する補助 | 有 |
| | 民間団体等 | 81,389 | | 無 |
| | 小 計 | 82,228 | | |
| エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 | 民間団体等 | 82,219 | 省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に必要経費に対する補助 | 無 |
| 温暖化対策促進事業費補助金 | 民間企業等 | 817 | 先進的な低炭素技術について我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導の支援等に必要経費に対する補助 | 無 |
| 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 民間企業等 | 62,169 | エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした事業に必要な経費に対する補助 | 無 |
| 非化石エネルギー等技術開発費補助金 | 民間企業等 | 14,467 | 革新的低炭素石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電の実証事業等に必要経費に対する補助 | 無 |
| エネルギー使用合理化技術開発費補助金 | 民間企業等 | 4,006 | 電力産業用高効率ガスタービンの実用化に向け、大容量機の高効率化のための先端要素技術の実証等に必要経費に対する補助 | 無 |
| 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 地方公共団体 | 5,505 | 石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金 | 無 |
| 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金 | 民間企業 | 1,231 | 地方都市ガス事業者が行う天然ガス等を安定的に調達するための設備投資のための資金に係る借入金等の利子への補給を行うための交付金 | 無 |
| 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金 | 民間企業 | 0 | 石油代替エネルギー設備の導入に必要な資金を事業者が借り入れる際の金利を引き下げるための交付金 | 無 |
| エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 | 民間企業 | 2 | 特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げるための交付金 | 無 |
| 二酸化炭素排出抑制対策利子補給金 | 民間企業 | 607 | 民間企業が実施するエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした取組への低利融資に対する利子補給 | 無 |
| 合 計 | | 299,644 | | |

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|--------------------------|-------------------------|---------|---|---------|
| 石油製品需給適正化調査等委託費 | 民間団体等 | 2,999 | 石油精製プロセスにおいて、分子レベルでの詳細構造解析結果をもとに、石油成分の反応や分離挙動等をコンピュータによりシミュレーションする技術の開発等を委託 | 無 |
| 石油天然ガス基礎調査等委託費 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 15,879 | 国内の海域における未探鉱地域において基礎物理探査を行うとともに、新たに資源ポテンシャルが確認された有望海域での基礎試錐に向けた準備作業を行い、石油・天然ガスの賦存状況の把握を委託 | 有 |
| | 民間企業等 | 4,785 | | 無 |
| | 小 計 | 20,665 | | |
| 石油資源開発技術等研究調査等委託費 | 民間団体等 | 1,470 | 石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発等を委託 | 無 |
| 国家備蓄石油管理等委託費 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 43,560 | 国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託 | 有 |
| 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費 | 民間企業等 | 4,665 | 新エネルギー等分野における共通基盤となる試験方法の確立や安全評価基準、それら試験方法や基準への適合性確認の手法についての開発・実証等を委託 | 無 |
| エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費 | 民間団体等 | 16,452 | 既存の半導体製造のコストを大幅に低減させることを目的に、半導体の超小型製造システムの開発等を委託 | 無 |
| 温暖化対策調査等委託費 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 120 | 二酸化炭素回収・貯留(CCS)の実用化に向けて、実際のCO2排出源を利用したCCS実証試験に必要な設備の設計・建設、CO2の分離回収コストを大幅に削減するための技術開発等を委託 | 有 |
| | 民間企業等 | 16,541 | | 無 |
| | 小 計 | 16,661 | | |
| 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 民間企業等 | 35,638 | エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託 | 無 |
| 認証排出削減量等取得委託費 | 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 49 | 京都メカニズムを活用したクレジットの取得を委託 | 有 |
| 合 計 | | 142,163 | | |

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|------------------|---------------|-----|---|---------|
| 国際再生可能エネルギー機関分担金 | 国際再生可能エネルギー機関 | 142 | 再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金 | 無 |
| 合 計 | | 142 | | |

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|---------------|--------------------|-------|---|---------|
| 国際エネルギー機関等拠出金 | アジア太平洋エネルギー研究センター等 | 290 | アジア太平洋地域における石油・天然ガスの供給緊急時の対処方法をまとめたマニュアルの作成等に必要経費を拠出 | 無 |
| 国際エネルギー機関等拠出金 | アジア開発銀行等 | 4,034 | 先進的な低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、一足飛びの低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るために必要経費を拠出 | 無 |
| 合 計 | | 4,324 | | |

(5) 補給金の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|-----------|-------|--------|---|---------|
| 石油備蓄事業補給金 | 民間企業 | 28,975 | 国家備蓄石油のうち石油精製業者等の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給 | 無 |
| 合 計 | | 28,975 | | |

(6) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 |
|-------------------|---------|--|
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 135,438 | [独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 16,475 | 同上 |
| 合 計 | 151,914 | |

(7) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|--------------|--------|--------|-------------------------|---------|
| 国有資産所在市町村交付金 | 地方公共団体 | 10,698 | 国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金 | 無 |
| 合 計 | | 10,698 | | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 項 | 相 手 先 | 金 額 |
|-------|-------------|--------|
| 雑 収 入 | 雑 収 入 民間企業等 | 55,338 |
| 合 計 | | 55,338 |

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 相 手 先 | 金 額 | 資産等の内容 | 所管換等の理由 | 備 考 |
|--------------|-------|-------|---------|--------------------------------|-----|
| 資産の無償所管換等(受) | 民間団体等 | 3,851 | 物品 | 委託事業終了による所有権移転 | |
| 実測と帳簿の差額 | — | 247 | たな卸資産 | 検尺により測定した実測値との差 | |
| 実測と帳簿の差額 | — | △ 42 | たな卸資産 | 検尺により測定した実測値との差 | |
| 誤 謬 修 正 | — | 0 | 無形固定資産 | 帳簿の訂正に伴うもの | |
| 誤 謬 修 正 | — | 0 | 退職給付引当金 | 過年度の退職給付引当金計上額に係る端数処理の誤謬訂正による増 | |
| 合 計 | | 4,055 | | | |

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|---------------|-----------|----------|----------|--------------------|
| 満期保有目的以外の有価証券 | △ 584,285 | 594,953 | 10,667 | |
| (市場価格のあるもの) | △ 399,566 | 408,265 | 8,698 | 時価評価に伴う評価差額 |
| (市場価格のないもの) | △ 184,718 | 186,688 | 1,969 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| たな卸資産 | — | 12 | 12 | |
| 土地 | — | 9 | 9 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | — | 2 | 2 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 有形固定資産 | | | | |
| 国有財産(公共用財産除く) | — | △ 1,067 | △ 1,067 | |
| 行政財産 | — | △ 1,067 | △ 1,067 | |
| 土地 | — | △ 1,213 | △ 1,213 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | — | 145 | 145 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 国有財産 | — | △ 7 | △ 7 | |
| 行政財産 | — | △ 7 | △ 7 | |
| 地上権等 | — | △ 7 | △ 7 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 特許権等 | — | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 普通財産 | — | △ 0 | △ 0 | |
| 特許権等 | — | △ 0 | △ 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 出資金 | 56,665 | △ 92,726 | △ 36,060 | |
| (市場価格のないもの) | 56,665 | △ 92,726 | △ 36,060 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合 計 | △ 527,619 | 501,163 | △ 26,456 | |

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 相手先 | 金額 |
|---------|------|----------|
| 他会計への繰入 | 一般会計 | △ 34,937 |
| 合 計 | | △ 34,937 |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|---------|---------|-------|--------|
| 備蓄石油売払代 | 備蓄石油売払代 | 民間企業 | 37,715 |
| 雑収入 | 雑収入 | 民間企業等 | 55,447 |
| 合 計 | | | 93,163 |

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 金額 |
|--------|--------|
| 前年度末残高 | 34,937 |
| 本年度受入 | 458 |
| 本年度払出 | 34,937 |
| 本年度末残高 | 458 |

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) | | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 642,595 | 887,711 | 買掛金 | 8,041 | 7,583 |
| 売掛金 | 3,297 | 488 | 未払金 | 7,742 | 11,677 |
| 有価証券 | 749,162 | 760,479 | 未払費用 | 803 | 805 |
| たな卸資産 | 1,574,278 | 1,536,473 | 保管金等 | 2,948 | 1,860 |
| 未収金 | 1,416 | 1,255 | 前受金 | 311 | — |
| 未収収益 | 467 | 297 | 前受収益 | 27 | 22 |
| 前払金 | 2,129 | 2,589 | 賞与引当金 | 411 | 464 |
| 前払費用 | 71 | 141 | 政府短期証券 | 1,207,037 | 1,204,096 |
| 貸付金 | 854,038 | 876,427 | 借入金 | 1,288,748 | 1,285,959 |
| 破産更生債権等 | 10,686 | 8,503 | 退職給付引当金 | 13,354 | 13,186 |
| その他の債権等 | 1 | 56 | 繰延税金負債 | 26 | — |
| 貸倒引当金 △ | 5,917 | △ 4,215 | その他の債務等 | 1,764 | 19,162 |
| 有形固定資産 | 721,209 | 677,169 | | | |
| 国有財産等(公共 用財産を除く) | 715,939 | 669,905 | | | |
| 土地 | 60,550 | 59,337 | | | |
| 立木竹 | 1,330 | 1,472 | | | |
| 建物 | 20,613 | 21,234 | | | |
| 工作物 | 629,609 | 581,199 | | | |
| 船舶 | 3,776 | 6,583 | | | |
| 建設仮勘定 | 59 | 79 | | | |
| 物品等 | 5,269 | 7,263 | 負債合計 | 2,531,219 | 2,544,817 |
| 無形固定資産 | 913 | 1,031 | | | |
| 出資金 | 156,295 | 153,246 | <資産・負債差額の部> | | |
| 繰延資産 | 5 | — | 資産・負債差額 | 2,183,089 | 2,360,815 |
| その他の投資等 | 3,656 | 3,976 | (うち他会計等からの 出資) | (31,014) | (31,014) |
| 資産合計 | 4,714,308 | 4,905,633 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 4,714,308 | 4,905,633 |

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|---------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕 | | 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕 | |
| 人件費 | 3,931 | | 7,005 | |
| 賞与引当金繰入額 | 411 | | 464 | |
| 退職給付引当金繰入額 | 710 | | 1,038 | |
| 補助金等 | 226,407 | | 312,621 | |
| 委託費 | 122,899 | | 163,858 | |
| 分担金 | 132 | | 142 | |
| 拠出金 | 2,160 | | 4,324 | |
| 補給金 | 27,849 | | 28,975 | |
| 国有資産所在市町村交付金等 | 7,170 | | 10,698 | |
| 一般会計への繰入 | 0 | | — | |
| 庁費等 | 367 | | 507 | |
| その他の経費 | 43,888 | | 164,614 | |
| 減価償却費 | 67,427 | | 61,866 | |
| 貸倒引当金繰入額 | △ 120 | | △ 294 | |
| 支払利息 | 4,831 | | 3,713 | |
| 為替換算差損益 | △ 236 | | △ 644 | |
| 資産処分損益 | △ 37,983 | | △ 25,125 | |
| たな卸資産評価損 | 37 | | 27 | |
| 有価証券評価損 | 874 | | 1,399 | |
| 減損損失 | 2 | | 0 | |
| 出資金評価損 | — | | 5 | |
| 本年度業務費用合計 | 470,762 | | 735,200 | |

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|
| | 〔自 | 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕 | 〔自 | 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕 |
| I 前年度末資産・負債差額 | | 2,040,911 | | 2,183,089 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 470,762 | △ | 735,200 |
| III 財 源 | | 690,752 | | 972,219 |
| 1 自 己 収 入 | | 58,821 | | 53,616 |
| その他の財源 | | 58,821 | | 53,616 |
| 2 他会計からの受入 | | 617,904 | | 903,790 |
| 一般会計からの受入 | | 617,904 | | 903,790 |
| 3 独立行政法人等収入 | | 14,026 | | 14,811 |
| IV 無償所管換等 | △ | 58,781 | | 5,035 |
| V 資産評価差額 | △ | 16,528 | △ | 33,619 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | △ | 2,502 | △ | 30,708 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | | 2,183,089 | | 2,360,815 |

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自己収入 | | |
| その他の収入 | 111,793 | 91,441 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 617,904 | 903,790 |
| 独立行政法人等収入 | 23,269 | 23,281 |
| 貸付金の回収による収入 | 720,685 | 785,562 |
| 出資金の回収による収入 | 17 | — |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 308,934 | 123,552 |
| 固定資産の売却による収入 | 7 | 40 |
| その他の投資による収入 | 12 | 0 |
| 前年度剰余金等受入 | 536,575 | 607,658 |
| 財 源 合 計 | 2,319,198 | 2,535,328 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 7,806 | △ 8,611 |
| 補 助 金 等 | △ 212,709 | △ 293,635 |
| 委 託 費 | △ 72,195 | △ 82,553 |
| 分 担 金 | △ 132 | △ 142 |
| 抛 出 金 | △ 2,160 | △ 4,324 |
| 補 給 金 | △ 27,849 | △ 28,975 |
| 国有資産所在市町村交付金等 | △ 7,170 | △ 10,698 |
| 一般会計への繰入 | △ 0 | — |
| 貸付けによる支出 | △ 785,155 | △ 807,541 |
| 出資による支出 | △ 53,400 | △ 38,520 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 120,642 | △ 35,218 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 306,477 | △ 125,654 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 182,972 | △ 186,051 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 1,778,675 | △ 1,621,928 |

| | | | | |
|---------------------|---|-----------|---|-----------|
| (2) 施設整備支出 | | | | |
| 建物等に係る支出 | △ | 9,356 | △ | 15,445 |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | △ | 1,148 | △ | 365 |
| 施設整備支出合計 | △ | 10,504 | △ | 15,811 |
| 業務支出合計 | △ | 1,789,180 | △ | 1,637,739 |
| 業務収支 | | 530,018 | | 897,588 |
| Ⅱ 財務収支 | | | | |
| 政府短期証券の発行による収入 | | 1,207,100 | | 1,204,100 |
| 政府短期証券の償還による支出 | △ | 1,140,700 | △ | 1,207,100 |
| 借入による収入 | | 1,022,955 | | 1,035,141 |
| 借入金の返済による支出 | △ | 972,176 | △ | 1,032,345 |
| リース債務の返済による支出 | △ | 226 | △ | 199 |
| 利息の支払額 | △ | 4,865 | △ | 3,840 |
| 借入金事務取扱に係る支出 | △ | 3 | △ | 3 |
| その他の財務収支 | | 25 | | — |
| 財務収支 | | 112,110 | △ | 4,248 |
| 本年度収支 | | 642,128 | | 893,339 |
| 連結除外による現金・預金の減少 | △ | 4 | △ | 5,965 |
| 翌年度一般会計への繰入 | △ | 34,937 | △ | 458 |
| 収支に関する換算差額 | | 471 | | 337 |
| 翌年度歳入繰入等 | | 607,658 | | 887,253 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | | 34,937 | | 458 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 642,595 | | 887,711 |

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 名 称 | 出 資 額 (百 万 円) | 出 資 割 合 | 子 会 社 数 |
|-----------------------------------|------------------|---------|---------|
| 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定 | 416,317 | 95.4% | 2 社 |
| 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭経過勘定 | 36,372 | 77.3% | — |
| 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定 | 2,393 | 97.3% | — |

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定及び石炭経過勘定)は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人の割賦売掛金等を計上している。

- ・「有価証券」には、本勘定が保有する株式のほか、連結対象法人が保有する社債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定及び連結対象法人の国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の貸付金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人の建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、連結対象法人が保有する特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定が保有する出資金のほか、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、前年度において、連結対象法人における開業費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の生産物回収勘定等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定における借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の鉾害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、前年度において、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定の前受収益のほか、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、本年度末以降の賞与支給見込額に基づき、本年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、連結対象法人の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「繰延税金負債」には、前年度において、連結対象法人の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人の保証債務損失引当金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額等を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、本勘定における外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人において、たな卸資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。
- ・「出資金評価損」には、連結対象法人における出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。

- ・「無償所管換等」には、本勘定において、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減等のほか、連結消去仕訳における過年度の修正額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、本勘定及び連結対象法人における主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における備蓄石油売払代等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前年度において、連結対象法人における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、本勘定及び連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入等を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入等を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における民間備蓄融資事業貸付金の貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の社債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。

- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における国家石油備蓄基地等の工作物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、本勘定における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、本勘定における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定における民間金融機関等からの借入金に係る収入及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における民間金融機関等への借入金返済支出及び連結対象法人における民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における支払利息のほか、連結対象法人における支払利息等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、前年度において、連結対象法人における特定関連会社における少数株主からの出資を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」、「翌年度一般会計への繰入」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の連結相殺消去に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の連結貸借対照表において、保管金が970百万円減少、未払金が9百万円減少し、資産・負債差額が979百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

| | エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人エネルギー産業技術総合開発エネルギー需給勘定 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構産業地域経過特別勘定 | 連 結 対 象 計 法 人 合 計 |
|---------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|----------------------------|----------------------|
| <資 産 の 部> | | | | | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 684,406 | 126,137 | 14,430 | 62,737 | — | 203,305 | |
| 売 掛 金 | — | 488 | — | — | — | 488 | |
| 有 価 証 券 | 680,652 | 56,647 | 23,178 | — | — | 79,826 | |
| た な 卸 資 産 | 1,521,615 | 14,858 | — | 0 | — | 14,858 | |
| 未 収 金 | 529 | 298 | 20 | 407 | — | 726 | |
| 未 収 収 益 | 11 | 240 | 41 | 4 | — | 286 | |
| 前 払 金 | — | — | 842 | 1,747 | — | 2,589 | |
| 前 払 費 用 | — | 5 | 0 | 134 | — | 141 | |
| 貸 付 金 | 63,608 | 808,544 | 4,273 | — | — | 812,818 | |
| 破 産 更 生 債 権 等※ | — | — | 7,282 | 1,221 | — | 8,503 | |
| そ の 他 の 債 権 等 | — | 56 | — | 0 | — | 56 | |
| 貸 倒 引 当 金※ | △ 216 | — | △ 2,755 | △ 1,244 | — | △ 3,999 | |
| 有 形 固 定 資 産 | 668,153 | 8,422 | 455 | 138 | — | 9,016 | |
| 国有財産等(公共用財産を除く) | 662,721 | 6,649 | 442 | 92 | — | 7,184 | |
| 土 地 | 56,344 | 2,637 | 353 | 0 | — | 2,992 | |
| 立 木 竹 | 1,472 | — | — | — | — | — | |
| 建 物 | 17,261 | 3,871 | 9 | 91 | — | 3,972 | |
| 工 作 物 | 581,058 | 140 | — | — | — | 140 | |
| 船 舶 | 6,583 | — | — | — | — | — | |
| 建 設 仮 勘 定 | — | — | 79 | — | — | 79 | |
| 物 品 等 | 5,431 | 1,773 | 13 | 45 | — | 1,831 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 92 | 935 | — | 2 | — | 938 | |
| 出 資 金 | 362,356 | 153,246 | — | — | — | 153,246 | |
| そ の 他 の 投 資 等 | — | 3,687 | 0 | 288 | — | 3,976 | |
| 資 産 合 計 | 3,981,210 | 1,173,571 | 47,770 | 65,437 | — | 1,286,779 | |
| <負 債 の 部> | | | | | | | |
| 買 掛 金 | — | 7,583 | — | — | — | 7,583 | |
| 未 払 金 | 120 | 6,300 | 147 | 5,109 | — | 11,557 | |
| 未 払 費 用 | 196 | 603 | 4 | — | — | 608 | |
| 保 管 金 等 | — | 62 | 1,746 | 51 | — | 1,860 | |
| 前 受 金 | — | 11,200 | — | — | — | 11,200 | |
| 前 受 収 益 | 1 | — | — | 21 | — | 21 | |
| 賞 与 引 当 金 | 29 | 201 | 30 | 202 | — | 434 | |
| 政 府 短 期 証 券 | 1,204,096 | — | — | — | — | — | |
| 借 入 金 | 474,850 | 811,108 | — | — | — | 811,108 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 439 | 5,304 | 1,049 | 6,392 | — | 12,746 | |
| そ の 他 の 債 務 等 | — | 17,586 | — | 1,575 | — | 19,162 | |
| 負 債 合 計 | 1,679,734 | 859,952 | 2,977 | 13,353 | — | 876,283 | |
| <資 産 ・ 負 債 差 額 の 部> | | | | | | | |
| 資 産 ・ 負 債 差 額 | 2,301,476 | 313,618 | 44,793 | 52,084 | — | 410,496 | |

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、エネルギー対策特別会計エネルギー別会計財務書類エネルギー需給勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

| | 相殺消去 | 連結合計 |
|-----------------|------------------|------------------|
| <資産の部> | | |
| 現金・預金 | — | 887,711 |
| 売掛金 | — | 488 |
| 有価証券 | — | 760,479 |
| たな卸資産 | — | 1,536,473 |
| 未収金 | — | 1,255 |
| 未収収益 | — | 297 |
| 前払金 | — | 2,589 |
| 前払費用 | — | 141 |
| 貸付金 | — | 876,427 |
| 破産更生債権等※ | — | 8,503 |
| その他の債権等 | — | 56 |
| 貸倒引当金※ | — | △ 4,215 |
| 有形固定資産 | — | 677,169 |
| 国有財産等(公共用財産を除く) | — | 669,905 |
| 土地 | — | 59,337 |
| 立木 | — | 1,472 |
| 建物 | — | 21,234 |
| 工作物 | — | 581,199 |
| 船舶 | — | 6,583 |
| 建設仮勘定 | — | 79 |
| 物品等 | — | 7,263 |
| 無形固定資産 | — | 1,031 |
| 出資金 | △ 362,356 | 153,246 |
| その他の投資等 | — | 3,976 |
| 資産合計 | △ 362,356 | 4,905,633 |
| <負債の部> | | |
| 買掛金 | — | 7,583 |
| 未払金 | — | 11,677 |
| 未払費用 | — | 805 |
| 保管金等 | — | 1,860 |
| 前受金 | △ 11,200 | — |
| 前受収益 | — | 22 |
| 賞与引当金 | — | 464 |
| 政府短期証券 | — | 1,204,096 |
| 借入金 | — | 1,285,959 |
| 退職給付引当金 | — | 13,186 |
| その他の債務等 | — | 19,162 |
| 負債合計 | △ 11,200 | 2,544,817 |
| <資産・負債差額の部> | | |
| 資産・負債差額 | △ 351,156 | 2,360,815 |

需給勘定の貸倒引当金の対象債権については、エネルギー対策特

2 連結対象法人別の業務費用の明細

| | エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油資源勘定 | 独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発エネルギー需給勘定 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構産業特別勘定 | 連 結 対 象 計 |
|------------------|----------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------|----------------|
| 人 件 費 | 431 | 2,581 | 382 | 3,610 | — | 6,574 |
| 賞与引当金繰入額 | 29 | 201 | 30 | 202 | — | 434 |
| 退職給付引当金繰入額 | 14 | 545 | 1 | 477 | — | 1,024 |
| 補助金等 | 299,644 | — | — | 18,985 | — | 18,985 |
| 委託費 | 142,163 | — | — | 81,305 | — | 81,305 |
| 分担金 | 142 | — | — | — | — | — |
| 拠出金 | 4,324 | — | — | — | — | — |
| 補助金 | 28,975 | — | — | — | — | — |
| 独立行政法人運営費交付金 | 151,914 | — | — | — | — | — |
| 国有資産所在市町村交付金等 | 10,698 | — | — | — | — | — |
| 庁 費 等 | 507 | — | — | — | — | — |
| その他の経費 | 382 | 200,954 | 1,121 | 4,612 | — | 206,688 |
| 減価償却費 | 60,730 | 1,090 | 6 | 39 | — | 1,136 |
| 貸倒引当金繰入額 | △ 302 | — | — | 7 | — | 7 |
| 支払利息 | 3,202 | 506 | 4 | — | — | 510 |
| 為替換算差損益 | △ 644 | — | — | — | — | — |
| 資産処分損益 | △ 25,221 | 92 | — | 3 | — | 95 |
| たな卸資産評価損 | 27 | — | — | — | — | — |
| 有価証券評価損 | 6 | 1,393 | — | — | — | 1,393 |
| 減損損失 | — | 0 | — | — | — | 0 |
| 出資金評価損 | — | 5 | — | — | — | 5 |
| 本年度業務費用合計 | 677,029 | 207,371 | 1,546 | 109,243 | — | 318,161 |

| その他の経費内訳 | エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油資源勘定 | 独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発エネルギー需給勘定 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構産業特別勘定 | 連 結 対 象 計 |
|------------------|----------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------|----------------|
| 特別会計財務書類でのその他の経費 | 382 | — | — | — | — | — |
| 連結対象法人での業務費用 | — | ※1 182,120 | ※3 1,096 | ※4 2,123 | — | 185,340 |
| 連結対象法人での一般管理費 | — | 153 | 24 | ※5 2,009 | — | 2,187 |
| 連結対象法人でのその他の経費 | — | ※2 18,680 | 0 | 479 | — | 19,160 |
| 計 | 382 | 200,954 | 1,121 | 4,612 | — | 206,688 |

※1 石油購入費(27,779百万円)、受託経費(134,468百万円)、業務費(16,056百万円)等を計上している。

※2 保証債務損失引当金繰入(17,586百万円)等を計上している。

※3 業務費(602百万円)、業務管理費(494百万円)を計上している。

※4 請負費(959百万円)、旅費交通費(680百万円)、消費税等(135百万円)等を計上している。

※5 賃借料(734百万円)、請負費(586百万円)、旅費交通費(129百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---------------------|-----------|----------|
| 人 件 費 | — | 7,005 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | — | 464 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | — | 1,038 |
| 補 助 金 等 | △ 6,008 | 312,621 |
| 委 託 費 | △ 59,610 | 163,858 |
| 分 担 金 | — | 142 |
| 抛 出 金 | — | 4,324 |
| 補 給 金 | — | 28,975 |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 151,914 | — |
| 国有資産所在市町村交付金等 | — | 10,698 |
| 庁 費 等 | — | 507 |
| そ の 他 の 経 費 | △ 42,456 | 164,614 |
| 減 価 償 却 費 | — | 61,866 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | — | △ 294 |
| 支 払 利 息 | — | 3,713 |
| 為 替 換 算 差 損 益 | — | △ 644 |
| 資 産 処 分 損 益 | — | △ 25,125 |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | — | 27 |
| 有 価 証 券 評 価 損 | — | 1,399 |
| 減 損 損 失 | — | 0 |
| 出 資 金 評 価 損 | — | 5 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | △ 259,990 | 735,200 |

(単位：百万円)

| そ の 他 の 経 費 内 訳 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|------------------|----------|---------|
| 特別会計財務書類でのその他の経費 | — | 382 |
| 連結対象法人での業務費用 | △ 41,966 | 143,373 |
| 連結対象法人での一般管理費 | — | 2,187 |
| 連結対象法人でのその他の経費 | △ 489 | 18,670 |
| 計 | △ 42,456 | 164,614 |

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

| | エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人新エネルギー産業技術総合研究所エネルギー供給勘定 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過業務特別勘定 | 連 結 対 象 計 |
|------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 2,076,713 | 304,034 | 46,152 | 22,139 | 3,645 | 375,972 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 677,029 | △ 207,371 | △ 1,546 | △ 109,243 | — | △ 318,161 |
| III 財 源 | 959,129 | 195,315 | 186 | 139,188 | — | 334,690 |
| 1 自 己 収 入 | 55,338 | — | — | — | — | — |
| その他の財源 | 55,338 | — | — | — | — | — |
| 2 他会計からの受入 | 903,790 | — | — | — | — | — |
| 一般会計からの受入 | 903,790 | — | — | — | — | — |
| 3 独立行政法人等収入 | — | 195,315 | 186 | 139,188 | — | 334,690 |
| IV 無償所管換等 | 4,055 | — | — | — | — | — |
| V 資産評価差額 | △ 26,456 | △ 43,224 | — | — | — | △ 43,224 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | △ 34,937 | 64,864 | — | — | △ 3,645 | 61,218 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 2,301,476 | 313,618 | 44,793 | 52,084 | — | 410,496 |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|------------------|-----------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | △ 269,597 | 2,183,089 |
| II 本年度業務費用合計 | 259,990 | △ 735,200 |
| III 財 源 | △ 321,600 | 972,219 |
| 1 自 己 収 入 | △ 1,721 | 53,616 |
| その他の財源 | △ 1,721 | 53,616 |
| 2 他会計からの受入 | — | 903,790 |
| 一般会計からの受入 | — | 903,790 |
| 3 独立行政法人等収入 | △ 319,878 | 14,811 |
| IV 無償所管換等 | 979 | 5,035 |
| V 資産評価差額 | 36,060 | △ 33,619 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | △ 56,990 | △ 30,708 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | △ 351,156 | 2,360,815 |

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

| | エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人エネルギー産業技術総合研究所需給勘定 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構産業特別勘定 | 連結対象合計 |
|---------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------|------------------------|-------------|
| I 業務収支 | | | | | | |
| 1 財源 | | | | | | |
| 自己収入 | | | | | | |
| その他の収入 | 93,163 | — | — | — | — | — |
| 他会計からの受入 | | | | | | |
| 一般会計からの受入 | 903,790 | — | — | — | — | — |
| 独立行政法人等収入 | — | 144,270 | 282 | 139,487 | — | 284,040 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 784,253 | 1,308 | — | — | 785,562 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 458 | 122,094 | 1,000 | — | — | 123,094 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 39 | — | 1 | — | 40 |
| その他の投資による収入 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 前年度剰余金等受入 | 458,959 | 95,187 | 14,442 | 33,103 | 5,965 | 148,698 |
| 財源合計 | 1,456,372 | 1,145,844 | 17,033 | 172,592 | 5,965 | 1,341,436 |
| 2 業務支出 | | | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | | | |
| 人件費 | △ 469 | △ 3,283 | △ 571 | △ 4,286 | — | △ 8,141 |
| 補助金等 | △ 299,644 | — | — | — | — | — |
| 委託費 | △ 142,163 | — | — | — | — | — |
| 分担金 | △ 142 | — | — | — | — | — |
| 抛出名 | △ 4,324 | — | — | — | — | — |
| 補給金 | △ 28,975 | — | — | — | — | — |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 151,914 | — | — | — | — | — |
| 国有資産所在市町村交付金等 | △ 10,698 | — | — | — | — | — |
| 貸付けによる支出 | — | △ 807,541 | — | — | — | △ 807,541 |
| 出資による支出 | △ 56,990 | △ 38,520 | — | — | — | △ 38,520 |
| 庁費等の支出 | △ 35,218 | — | — | — | — | — |
| 有価証券の取得による支出 | — | △ 124,754 | △ 900 | — | — | △ 125,654 |
| その他の支出 | △ 430 | △ 123,889 | △ 1,123 | △ 105,554 | — | △ 230,567 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 730,973 | △ 1,097,989 | △ 2,594 | △ 109,841 | — | △ 1,210,425 |
| (2) 施設整備支出 | | | | | | |
| 建物等に係る支出 | △ 15,445 | — | — | — | — | — |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | — | △ 352 | — | △ 12 | — | △ 365 |
| 施設整備支出合計 | △ 15,445 | △ 352 | — | △ 12 | — | △ 365 |
| 業務支出合計 | △ 746,418 | △ 1,098,341 | △ 2,594 | △ 109,854 | — | △ 1,210,791 |
| 業務収支 | 709,953 | 47,503 | 14,438 | 62,737 | 5,965 | 130,644 |
| II 財務収支 | | | | | | |
| 政府短期証券の発行による収入 | 1,204,100 | — | — | — | — | — |
| 政府短期証券の償還による支出 | △ 1,207,100 | — | — | — | — | — |
| 借入による収入 | 227,600 | 807,541 | — | — | — | 807,541 |
| 借入金の返済による支出 | △ 246,978 | △ 785,367 | — | — | — | △ 785,367 |
| リース債務の返済による支出 | — | △ 194 | △ 4 | — | — | △ 199 |
| 利息の支払額 | △ 3,165 | △ 672 | △ 3 | — | — | △ 675 |
| 借入金事務取扱に係る支出 | △ 3 | — | — | — | — | — |
| 自省庁からの出資による収入 | — | 56,990 | — | — | — | 56,990 |
| 財務収支 | △ 25,547 | 78,296 | △ 8 | — | — | 78,288 |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---------------------------------------|-----------|-------------|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自 己 収 入 | | |
| そ の 他 の 収 入 | △ 1,721 | 91,441 |
| 他 会 計 か ら の 受 入 | | |
| 一 般 会 計 か ら の 受 入 | — | 903,790 |
| 独 立 行 政 法 人 等 収 入 | △ 260,758 | 23,281 |
| 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入 | — | 785,562 |
| 有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入 | — | 123,552 |
| 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入 | — | 40 |
| そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入 | — | 0 |
| 前 年 度 剰 余 金 等 受 入 | — | 607,658 |
| 財 源 合 計 | △ 262,480 | 2,535,328 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) | | |
| 人 件 費 | — | △ 8,611 |
| 補 助 金 等 | 6,008 | △ 293,635 |
| 委 託 費 | 59,610 | △ 82,553 |
| 分 担 金 | — | △ 142 |
| 抛 出 金 | — | △ 4,324 |
| 補 給 金 | — | △ 28,975 |
| 独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金 | 151,914 | — |
| 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等 | — | △ 10,698 |
| 貸 付 け に よ る 支 出 | — | △ 807,541 |
| 出 資 に よ る 支 出 | 56,990 | △ 38,520 |
| 庁 費 等 の 支 出 | — | △ 35,218 |
| 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 | — | △ 125,654 |
| そ の 他 の 支 出 | 44,946 | △ 186,051 |
| 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計 | 319,470 | △ 1,621,928 |
| (2) 施 設 整 備 支 出 | | |
| 建 物 等 に 係 る 支 出 | — | △ 15,445 |
| 独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出 | — | △ 365 |
| 施 設 整 備 支 出 合 計 | — | △ 15,811 |
| 業 務 支 出 合 計 | 319,470 | △ 1,637,739 |
| 業 務 収 支 | 56,990 | 897,588 |
| II 財 務 収 支 | | |
| 政 府 短 期 証 券 の 発 行 に よ る 収 入 | — | 1,204,100 |
| 政 府 短 期 証 券 の 償 還 に よ る 支 出 | — | △ 1,207,100 |
| 借 入 に よ る 収 入 | — | 1,035,141 |
| 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 | — | △ 1,032,345 |
| リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出 | — | △ 199 |
| 利 息 の 支 払 額 | — | △ 3,840 |
| 借 入 金 事 務 取 扱 に 係 る 支 出 | — | △ 3 |
| 自 省 庁 か ら の 出 資 に よ る 収 入 | △ 56,990 | — |
| 財 務 収 支 | △ 56,990 | △ 4,248 |

| | エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油勘定 | 独立行政法人エネルギー産業技術総合開発エネルギー供給勘定 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経過業務特別勘定 | 連 結 対 象 法 人 合 計 |
|-------------------|----------------------|--------------------------------|---------------------------|------------------------------|----------------------------|--------------------|
| 本 年 度 収 支 | 684,406 | 125,799 | 14,430 | 62,737 | 5,965 | 208,933 |
| 連結除外による現金・預金の減少 | — | — | — | — | △ 5,965 | △ 5,965 |
| 翌年度一般会計への繰入 | △ 458 | — | — | — | — | — |
| 収支に関する換算差額 | — | 337 | — | — | — | 337 |
| 翌年度歳入繰入等 | 683,947 | 126,137 | 14,430 | 62,737 | — | 203,305 |
| その他歳計外現金・預金本年度未残高 | 458 | — | — | — | — | — |
| 本年度末現金・預金残高 | 684,406 | 126,137 | 14,430 | 62,737 | — | 203,305 |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|-------------------|---------|---------|
| 本 年 度 収 支 | — | 893,339 |
| 連結除外による現金・預金の減少 | — | △ 5,965 |
| 翌年度一般会計への繰入 | — | △ 458 |
| 収支に関する換算差額 | — | 337 |
| 翌年度歳入繰入等 | — | 887,253 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | — | 458 |
| 本年度末現金・預金残高 | — | 887,711 |

電源開発促進勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) | | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 133,944 | 109,320 | 未払金 | 188 | 39 |
| たな卸資産 | 232 | 235 | 未払費用 | 57 | — |
| 未収金 | 534 | 19 | 賞与引当金 | 459 | 490 |
| 前払費用 | 347 | 70 | 退職給付引当金 | 3,482 | 2,612 |
| 他会計繰戻未収金 | 59,500 | 59,500 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 46 | △ 19 | | | |
| 有形固定資産 | 6,731 | 5,522 | | | |
| 国有財産(公共用 財産を除く) | 254 | 241 | | | |
| 土地 | 42 | 40 | | | |
| 立木竹 | 0 | 0 | | | |
| 建物 | 200 | 191 | | | |
| 工作物 | 11 | 8 | | | |
| 物品 | 6,477 | 5,281 | 負債合計 | 4,188 | 3,141 |
| 無形固定資産 | 5 | 5 | <資産・負債差額の部> | | |
| 出資金 | 281,584 | 275,580 | 資産・負債差額 | 478,645 | 447,095 |
| 資産合計 | 482,833 | 450,237 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 482,833 | 450,237 |

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕 | | 本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕 |
|------------------|--|---|--|
| 人件費 | 3,419 | | 7,153 |
| 賞与引当金繰入額 | 87 | | 490 |
| 退職給付引当金繰入額 | 839 | △ | 772 |
| 補助金等 | 142,929 | | 162,907 |
| 委託費 | 26,837 | | 30,228 |
| 交付金 | — | | 35,000 |
| 拠出金 | 902 | | 1,409 |
| 独立行政法人運営費交付金 | 103,536 | | 92,337 |
| 国有資産所在市町村交付金等 | 0 | | 0 |
| 一般会計への繰入 | 0 | | — |
| 庁費等 | 7,966 | | 12,260 |
| その他の経費 | 650 | | 822 |
| 減価償却費 | 2,242 | | 2,300 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | △ | 0 |
| 資産処分損益 | 1,691 | | 42 |
| たな卸資産評価損 | 1 | | 1 |
| 本年度業務費用合計 | 291,109 | | 344,182 |

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|----------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | 〔自 | 平成25年4月1日〕 | 〔自 | 平成26年4月1日〕 |
| | 〔至 | 平成26年3月31日〕 | 〔至 | 平成27年3月31日〕 |
| I 前年度末資産・負債差額 | | 491,335 | | 478,645 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 291,109 | △ | 344,182 |
| III 財 源 | | 283,549 | | 321,604 |
| 1 自 己 収 入 | | 8,079 | | 6,655 |
| その他の財源 | | 8,079 | | 6,655 |
| 2 他会計からの受入 | | 275,470 | | 314,948 |
| 一般会計からの受入 | | 275,470 | | 314,948 |
| IV 無償所管換等 | | 9,684 | △ | 3,621 |
| V 資産評価差額 | △ | 14,815 | △ | 5,348 |
| VI 本年度末資産・負債差額 | | 478,645 | | 447,095 |

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自 己 収 入 | | |
| そ の 他 の 収 入 | 6,122 | 7,142 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 275,470 | 314,948 |
| 出資金の回収による収入 | 15 | 637 |
| 前年度剰余金受入 | 74,350 | 77,030 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 6,227 | 12,276 |
| 財 源 合 計 | 362,185 | 412,035 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 3,486 | △ 7,726 |
| 補 助 金 等 | △ 142,929 | △ 162,907 |
| 委 託 費 | △ 26,665 | △ 30,228 |
| 交 付 金 | — | △ 35,000 |
| 抛 出 金 | △ 902 | △ 1,409 |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 103,536 | △ 92,337 |
| 国有資産所在市町村交付金等 | △ 0 | △ 0 |
| 一般会計への繰入 | △ 0 | — |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 7,074 | △ 12,544 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 558 | △ 956 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 285,154 | △ 343,110 |
| (2) 施設整備支出 | | |
| 建物等に係る支出 | — | △ 1 |
| 施設整備支出合計 | — | △ 1 |
| 業務支出合計 | △ 285,154 | △ 343,112 |
| 業務収支 | 77,030 | 68,923 |
| II 財 務 収 支 | | |
| 財 務 収 支 | — | — |

| | | |
|-------------------|---------|---------|
| 本年度収支 | 77,030 | 68,923 |
| 翌年度歳入繰入 | 77,030 | 68,923 |
| 資金本年度末残高 | 52,674 | 40,397 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 4,239 | — |
| 本年度末現金・預金残高 | 133,944 | 109,320 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(売却予定の国有財産)の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円として計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 12,045 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 14,998 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)1,011 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)0 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却予定の土地、建物、工作物を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び延滞金債権を計上している。
- ・「前払費用」には、庁費等に係る前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に原子力保安検査官等宿舎の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、前年度において、原子力安全業務庁費等に係る未払費用を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づく交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、平成25年度において「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により承継した歳計外現金・預金を財源へ振り替えたことによる減少額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づく交付金を計上している。
 - ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、前年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「建物等に係る支出」には、本年度の建物取得に係る支出額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
 - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前年度において、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(独立行政法人原子力安全基盤機構より引き継いだ現金・預金)を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。
- (5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|---------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 109,320 |
| 合 計 | 109,320 |

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年度末残 | 本年度末高 | 本増 | 年加 | 度額 | 本減 | 年少 | 度額 | たな卸資産 評価 | 資産損 | 評価差額 | 本年度末残 | 本年度末高 |
|-----|-------|-------|----|----|----|----|----|----|-------------|-----|------|-------|-------|
| 土地 | 173 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 5 | 178 | — |
| 建物 | 58 | — | — | — | — | — | — | — | 1 | — | — | 56 | — |
| 工作物 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 | — |
| 合 計 | 232 | — | — | — | — | — | — | — | 1 | — | 5 | 235 | — |

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|-------|-------|--------|
| 返納金債権 | 民間企業等 | 18 |
| 延滞金債権 | 民間企業 | 1 |
| 合 計 | | 19 |

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|-----------|---------|-------|-------|----------|-------|-------|--|
| | 前年度末残 | 本年度末高 | 本年度末高 | 前年度末残 | 本年度末高 | 本年度末高 | |
| 未 収 金 | 534 | △ 514 | 19 | 46 | △ 27 | 19 | 履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 47 | △ 27 | 19 | 46 | △ 27 | 19 | |
| 上記以外の債権 | 487 | △ 487 | — | — | — | — | |
| 合 計 | 534 | △ 514 | 19 | 46 | △ 27 | 19 | |

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度 減価償却額 | 評価差額 (本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|--------|--------|--------|--------------|------------------|--------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 254 | 1 | 0 | 12 | △ 1 | 241 |
| 行政財産 | 254 | 1 | 0 | 12 | △ 1 | 241 |
| 土地 | 42 | — | — | — | △ 1 | 40 |
| 立木 | 0 | — | — | — | 0 | 0 |
| 建物 | 200 | 1 | 0 | 10 | — | 191 |
| 工作物 | 11 | — | — | 2 | — | 8 |
| 物品 | 6,477 | 1,137 | 45 | 2,287 | — | 5,281 |
| 小計 | 6,731 | 1,139 | 46 | 2,300 | △ 1 | 5,522 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産 | 0 | — | — | — | 0 | 0 |
| 普通財産 | 0 | — | — | — | 0 | 0 |
| 特許権等 | 0 | — | — | — | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | — | — | 0 | — | 0 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5 | 0 | — | — | — | 5 |
| 電話加入権 | — | 0 | — | — | — | 0 |
| 小計 | 5 | 0 | — | 0 | 0 | 5 |
| 合計 | 6,737 | 1,139 | 46 | 2,300 | △ 1 | 5,528 |

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末 残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度 増加額 | 本年度 減少額 | 評価差額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本年度末 残高 |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|------------------|-------|------------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定) | 587 | △ 345 | — | — | 454 | — | 697 |
| 日本原子力研究開発機構(電源利用勘定) | 280,996 | 77,851 | — | 651 | △ 83,313 | — | 274,883 |
| 合計 | 281,584 | 77,506 | — | 651 | △ 82,858 | — | 275,580 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資 産 (A) | 負 債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資 本 金 (D) | 特別会計からの出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額による算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計上額(国有財産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|---------------------------|---------|---------|-----------------|-----------|------------------|-------------------|-----------------------|--------------------|--------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定) | 1,038 | 146 | 891 | 309 | 242 | 78.23% | 697 | 697 | 法定財務諸表 |
| 日本原子力研究開発機構(電源利用勘定) | 462,977 | 179,770 | 283,207 | 543,540 | 527,564 | 97.06% | 274,883 | 274,883 | 法定財務諸表 |
| 合計 | 464,015 | 179,917 | 284,098 | 543,850 | 527,806 | — | 275,580 | 275,580 | |

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| 出 資 先 | 特別会計からの出資累計額 | 貸借対照表 計上額 | 資産評価差額 | 強制評価減 実施累計額 | 強制評価減実施年度 |
|---------------------|--------------|--------------|----------|----------------|-----------|
| ○独立行政法人 | | | | | |
| 日本原子力研究開発機構(電源利用勘定) | 527,564 | 274,883 | △ 83,313 | 169,367 | 平成 21 年度 |
| 合計 | 527,564 | 274,883 | △ 83,313 | 169,367 | |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------|-------|--------|
| 貨幣交換差減補填金 | 法人 | 33 |
| 児童手当 | 個人 | 5 |
| 合 計 | | 39 |

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度取崩額 | 本年度増加額 | 本年度末残高 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 退職手当に係る引当金 | 3,000 | 29 | △ 778 | 2,192 |
| 整理資源に係る引当金 | 481 | 68 | 5 | 419 |
| 合 計 | 3,482 | 98 | △ 772 | 2,612 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|---------------------------|-------------------|---------|---|---------|
| 電源立地等推進対策補助金 | 地方公共団体等 | 10,790 | 電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要経費に対する補助 | 無 |
| 原子力発電関連技術開発費等補助金 | 民間団体等 | 4,910 | 東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要経費に対する補助 | 無 |
| ウラン探鉱支援事業費等補助金 | 民間団体等 | 931 | 使用済核燃料再処理技術高度化に資するガラス固化技術開発及び海外におけるウラン探鉱活動等に必要経費に対する補助 | 無 |
| 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 | 民間団体等 | 5 | 全炉心に混合酸化物燃料(MOX燃料)を装荷する原子炉施設の安全性向上に資する技術開発に必要経費に対する補助 | 無 |
| 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 2,496 | 施設整備に必要経費に対する補助 | 有 |
| 電源立地等推進対策交付金 | 地方公共団体 | 27,931 | 原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付 | 無 |
| 電源立地地域対策交付金 | 地方公共団体 | 96,528 | 発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付 | 無 |
| 原子力災害影響調査等交付金 | 福島県 | 380 | 県民健康管理調査支援のための人材育成事業及び放射線被ばくによる健康不安対策事業を実施するための交付 | 無 |
| 原子力施設等防災対策等交付金 | 道府県 | 18,930 | 原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に要する費用に充てるための交付 | 無 |
| 合 計 | | 162,907 | | |

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|-------------------|-------------------|--------|--|---------|
| 原子力施設等防災対策等委託費 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 3,097 | 中国、ベトナム等の原子力発電所の運転管理、保守管理要員等を対象とした研修及び現地セミナー実施等の委託 | 有 |
| | 民間団体等 | 6,014 | | 無 |
| | 小 計 | 9,111 | | |
| 電源立地等推進対策委託費 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 106 | 放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、エネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託 | 有 |
| | 民間団体等 | 1,108 | | 無 |
| | 小 計 | 1,215 | | |
| 発電技術等調査研究委託費 | 民間団体等 | 300 | 電力システムの安定化の観点から、電力流通設備の拡充及びそれに伴う電力系統技術面等における課題の抽出調査等の委託 | 無 |
| 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 1,331 | 高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託 | 有 |
| | 民間団体等 | 3,277 | | 無 |
| | 小 計 | 4,608 | | |
| 軽水炉等改良技術確証試験等委託費 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 6,152 | 多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託 | 有 |
| | 民間団体等 | 7,163 | | 無 |
| | 小 計 | 13,316 | | |
| 原子力発電施設等安全技術対策委託費 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 262 | 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する地質の安定性を確認するための評価手法の検討等の委託 | 有 |
| | 民間団体等 | 464 | | 無 |
| | 小 計 | 727 | | |
| 原子力災害影響調査等委託費 | 民間団体等 | 950 | 原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るための放射線の健康影響に係る研究調査等の委託 | 無 |
| 合 計 | | 30,228 | | |

(3) 交付金の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|----------------|-----------------|--------|--|---------|
| 原子力損害賠償支援機構交付金 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 35,000 | 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようとする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間(30年以内)にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金 | 無 |
| 合 計 | | 35,000 | | |

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|-------------|----------|-------|--|---------|
| 国際原子力機関等拠出金 | 国際原子力機関等 | 1,409 | 原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出 | 無 |
| 合 計 | | 1,409 | | |

(5) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|-------------------|--------|--|
| 日本原子力研究開発機構 | 92,022 | [独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 314 | 同上 |
| 合計 | 92,337 | |

(6) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

| 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | 連結対象の有無 |
|--------------|-----|----|----------------------------|---------|
| 国有資産所在市町村交付金 | 市町村 | 0 | 原子力保安検査官等宿舎が所在する市町村に対する交付金 | 無 |
| 合計 | | 0 | | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|-----|-------|
| 雑収入 | 雑収入 | | 6,655 |
| 合計 | | | 6,655 |

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 相手先 | 金額 | 資産等の内容 | 所管換等の理由 | 備考 |
|-------------|--------------|---------|----------|--|----|
| 資産の無償所管換(受) | 民間団体等 | 636 | 物品 | 委託事業終了による所有権移転 | |
| 負債の無償所管換(受) | 文部科学省一般会計 | △ 0 | その他の債務等 | 文部科学省一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に職員が異動したことによる無償所管換 | |
| 負債の無償所管換(受) | 東日本大震災復興特別会計 | 0 | 退職給付引当金 | 東日本大震災復興特別会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に職員が異動したことによる無償所管換 | |
| 誤謬修正 | — | △ 18 | 物品・電話加入権 | 帳簿の訂正に伴うもの | |
| その他 | — | △ 4,239 | 現金・預金 | 平成25年度において「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」第1条の規定により承継した歳計外現金・預金を財源へ振り替えたことによる減 | |
| 合計 | | △ 3,621 | | | |

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|---------------|---------|----------|---------|--------------------|
| たな卸資産 | — | 5 | 5 | |
| 土地 | — | 5 | 5 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 有形固定資産 | | | | |
| 国有財産(公共用財産除く) | —△ | 1△ | 1 | |
| 行政財産 | —△ | 1△ | 1 | |
| 土地 | —△ | 1△ | 1 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | — | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 国有財産 | — | 0 | 0 | |
| 普通財産 | — | 0 | 0 | |
| 特許権等 | — | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 出資金 | | | | |
| (市場価格のないもの) | 77,506 | △ 82,858 | △ 5,352 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合 計 | 77,506 | △ 82,855 | △ 5,348 | |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|-----|-------|
| 雑収入 | 雑収入 | | 7,142 |
| 合 計 | | | 7,142 |

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資 金 名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| 周辺地域整備資金 | 52,674 | — | 12,276 | 40,397 |
| 合 計 | 52,674 | — | 12,276 | 40,397 |

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 金 額 |
|--------|-------|
| 前年度末残高 | 4,239 |
| 本年度受入 | — |
| 本年度払出 | 4,239 |
| 本年度末残高 | — |

電源開発促進勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) | | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 296,974 | 228,231 | 未払金 | 44,890 | 35,826 |
| 有価証券 | 49,901 | 76,093 | 未払費用 | 6,225 | 5,320 |
| たな卸資産 | 32,178 | 38,897 | 保管金等 | 813 | 1,426 |
| 未収金 | 3,649 | 1,880 | 前受金 | 18,002 | 25,604 |
| 未収収益 | 90 | 123 | 賞与引当金 | 3,264 | 3,364 |
| 前払金 | 34,645 | 51,337 | 核燃料再処理引当金 | 37,462 | 37,462 |
| 前払費用 | 2,528 | 2,117 | 退職給付引当金 | 151,256 | 144,225 |
| 他会計繰戻未収金 | 59,500 | 59,500 | その他の債務等 | 7,821 | 6,608 |
| その他の債権等 | 0 | 1,393 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 46 | △ 19 | | | |
| 有形固定資産 | 639,690 | 643,562 | | | |
| 国有財産等(公共 用財産を除く) | 488,031 | 496,755 | | | |
| 土地 | 82,480 | 82,409 | | | |
| 立木竹 | 0 | 0 | | | |
| 建物 | 104,432 | 105,788 | | | |
| 工作物 | 70,584 | 94,949 | | | |
| 船舶 | 28 | 21 | | | |
| 建設仮勘定 | 230,506 | 213,586 | | | |
| 物品等 | 151,658 | 146,806 | | | |
| 無形固定資産 | 2,974 | 2,780 | | | |
| その他の投資等 | 201 | 216 | | | |
| | | | 負債合計 | 269,736 | 259,839 |
| | | | <資産・負債差額の部> | | |
| | | | 資産・負債差額 | 852,551 | 846,275 |
| | | | (うち他会計等からの 出資) | (364,837) | (361,833) |
| 資産合計 | 1,122,288 | 1,106,115 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 1,122,288 | 1,106,115 |

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 〔自 平成25年4月1日〕 | 〔至 平成26年3月31日〕 | 〔自 平成26年4月1日〕 | 〔至 平成27年3月31日〕 |
| 人件費 | | 53,753 | | 55,779 |
| 賞与引当金繰入額 | | 2,892 | | 3,364 |
| 退職給付引当金繰入額 | △ | 824 | △ | 422 |
| 補助金等 | | 139,636 | | 160,624 |
| 委託費 | | 16,226 | | 19,277 |
| 交付金 | | — | | 35,000 |
| 拠出金 | | 902 | | 1,409 |
| 国有資産所在市町村交付金等 | | 0 | | 0 |
| 一般会計への繰入 | | 0 | | — |
| 庁費等 | | 7,966 | | 12,254 |
| その他の経費 | | 116,905 | | 115,131 |
| 減価償却費 | | 35,334 | | 35,378 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 4 | △ | 0 |
| 支払利息 | | 101 | | 66 |
| 資産処分損益 | | 3,148 | | 541 |
| たな卸資産評価損 | | 1 | | 1 |
| 減損損失 | | 2,244 | | 425 |
| 災害損失 | | 472 | | — |
| 本年度業務費用合計 | | 378,766 | | 438,834 |

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 | |
|------------------|--|---------|--|---------|
| I 前年度末資産・負債差額 | | 813,979 | | 852,551 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 378,766 | △ | 438,834 |
| III 財 源 | | 412,923 | | 432,535 |
| 1 自 己 収 入 | | 3,009 | | 1,602 |
| その他の財源 | | 3,009 | | 1,602 |
| 2 他会計からの受入 | | 275,470 | | 314,948 |
| 一般会計からの受入 | | 275,470 | | 314,948 |
| 3 独立行政法人等収入 | | 134,443 | | 115,984 |
| IV 無償所管換等 | | 4,415 | | 585 |
| V 資産評価差額 | △ | 1 | | 3 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | | — | △ | 565 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | | 852,551 | | 846,275 |

電源開発促進勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自己収入 | | |
| その他の収入 | 1,270 | 2,089 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 275,470 | 314,948 |
| 独立行政法人等収入 | 138,333 | 125,384 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 14,120 | 17,267 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,429 | 222 |
| その他の投資による収入 | 16 | 3 |
| 前年度剰余金等受入 | 248,717 | 244,300 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 6,227 | 12,276 |
| 財 源 合 計 | 686,584 | 716,492 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 64,849 | △ 67,371 |
| 補 助 金 等 | △ 139,589 | △ 160,460 |
| 委 託 費 | △ 15,828 | △ 19,277 |
| 交 付 金 | — | △ 35,000 |
| 抛 出 金 | △ 902 | △ 1,409 |
| 国有資産所在市町村交付金等 | △ 0 | △ 0 |
| 一般会計への繰入 | △ 0 | — |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 7,074 | △ 12,538 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 25,057 | △ 43,471 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 144,550 | △ 139,469 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 397,854 | △ 478,998 |
| (2) 施設整備支出 | | |
| 建物等に係る支出 | — | △ 1 |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | △ 40,879 | △ 46,908 |
| 施設整備支出合計 | △ 40,879 | △ 46,909 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 438,733 | △ 525,908 |

| | | | | |
|---------------------|---|---------|---|---------|
| 業 務 収 支 | | 247,851 | | 190,583 |
| Ⅱ 財 務 収 支 | | | | |
| リース債務の返済による支出 | △ | 3,373 | △ | 352 |
| 利 息 の 支 払 額 | △ | 104 | △ | 66 |
| 出資の払戻による支出 | | — | △ | 1,958 |
| その他の財務収支 | | — | △ | 372 |
| 財 務 収 支 | △ | 3,477 | △ | 2,750 |
| 本 年 度 収 支 | | 244,373 | | 187,833 |
| 翌年度一般会計への繰入 | △ | 1 | | — |
| 翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入 | △ | 70 | | — |
| 翌年度歳入繰入等 | | 244,300 | | 187,833 |
| 資金本年度末残高 | | 52,674 | | 40,397 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 296,974 | | 228,231 |

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 名 称 | 出 資 額 (百 万 円) | 出 資 割 合 | 子 会 社 数 |
|--------------------------------|------------------|---------|---------|
| 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定 | 242 | 78.2% | — |
| 独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定 | 527,564 | 97.1% | — |
| 独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定 | — | — | — |
| 独立行政法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定 | — | — | — |

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債を計上している。

- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定が保有する国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人が所有するソフトウェア、特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人において、本年度末以降の賞与支給見込額に基づき、本年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」には、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「交付金」には、本勘定の交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定におけるたな卸資産の国有財産の台帳価格の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「災害損失」には、前年度において、連結対象法人における災害損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減、前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減等及び連結対象法人における連結消去仕訳の前年度の修正額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における一般会計への不要財産の国庫納付額のほか上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人におけるその他投資等の回収収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「交付金」には、本勘定の交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前年度において、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、連結対象法人における国庫納付による資本金の減資等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人におけるその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前年度において、独立行政法人原子力安全基盤機構の原子力規制庁への統合処理による翌年度の一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前年度において、独立行政法人原子力安全基盤機構の原子力規制庁への統合処理による翌年度の東日本大震災復興特別会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」、「翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入」を控除したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 | 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 連結対象法人 | 相殺消去 | 連結合計 |
|-----------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|---------|-----------|-----------|
| <資産の部> | | | | | | |
| 現金・預金 | 109,320 | 859 | 118,050 | 118,910 | — | 228,231 |
| 有価証券 | — | — | 76,093 | 76,093 | — | 76,093 |
| たな卸資産 | 235 | 0 | 38,661 | 38,661 | — | 38,897 |
| 未収金 | 19 | 28 | 1,832 | 1,860 | — | 1,880 |
| 未収収益 | — | 0 | 123 | 123 | — | 123 |
| 前払金 | — | 0 | 51,337 | 51,337 | — | 51,337 |
| 前払費用 | 70 | 1 | 2,044 | 2,046 | — | 2,117 |
| 他会計繰戻未収金 | 59,500 | — | — | — | — | 59,500 |
| その他の債権等 | — | 0 | 1,393 | 1,393 | — | 1,393 |
| 貸倒引当金 | △ 19 | — | — | — | — | △ 19 |
| 有形固定資産 | 5,522 | 25 | 638,271 | 638,296 | △ 257 | 643,562 |
| 国有財産等(公共用財産を除く) | 241 | 20 | 496,494 | 496,514 | — | 496,755 |
| 土地 | 40 | 0 | 82,368 | 82,368 | — | 82,409 |
| 立木竹 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 建物 | 191 | 19 | 105,577 | 105,597 | — | 105,788 |
| 工作物 | 8 | — | 94,940 | 94,940 | — | 94,949 |
| 船舶 | — | — | 21 | 21 | — | 21 |
| 建設仮勘定 | — | — | 213,586 | 213,586 | — | 213,586 |
| 物品等 | 5,281 | 5 | 141,777 | 141,782 | △ 257 | 146,806 |
| 無形固定資産 | 5 | 0 | 2,774 | 2,774 | — | 2,780 |
| 出資 | 275,580 | — | — | — | △ 275,580 | — |
| その他の投資等 | — | 122 | 94 | 216 | — | 216 |
| 資産合計 | 450,237 | 1,038 | 930,677 | 931,715 | △ 275,837 | 1,106,115 |
| <負債の部> | | | | | | |
| 未払金 | 39 | 16 | 35,770 | 35,786 | — | 35,826 |
| 未払費用 | — | — | 5,320 | 5,320 | — | 5,320 |
| 保管金等 | — | 0 | 1,426 | 1,426 | — | 1,426 |
| 前受金 | — | — | 25,604 | 25,604 | — | 25,604 |
| 賞与引当金 | 490 | 3 | 2,870 | 2,874 | — | 3,364 |
| 核燃料再処理引当金 | — | — | 37,462 | 37,462 | — | 37,462 |
| 退職給付引当金 | 2,612 | 151 | 141,461 | 141,613 | — | 144,225 |
| その他の債務等 | — | — | 6,608 | 6,608 | — | 6,608 |
| 負債合計 | 3,141 | 172 | 256,524 | 256,697 | — | 259,839 |
| <資産・負債差額の部> | | | | | | |
| 資産・負債差額 | 447,095 | 865 | 674,152 | 675,017 | △ 275,837 | 846,275 |

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 | 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 連結対象計 | 相殺消去 | 連結合計 |
|------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|----------------|------------------|----------------|
| 人件費 | 7,153 | 54 | 48,571 | 48,625 | — | 55,779 |
| 賞与引当金繰入額 | 490 | 3 | 2,870 | 2,874 | — | 3,364 |
| 退職給付引当金繰入額 | △ 772 | △ 314 | 665 | 350 | — | △ 422 |
| 補助金等 | 162,907 | 136 | 76 | 213 | △ 2,496 | 160,624 |
| 委託費 | 30,228 | — | — | — | △ 10,950 | 19,277 |
| 交付金 | 35,000 | — | — | — | — | 35,000 |
| 拠出金 | 1,409 | — | — | — | — | 1,409 |
| 独立行政法人運営費交付金 | 92,337 | — | — | — | △ 92,337 | — |
| 国有資産所在市町村交付金等 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 庁費等 | 12,260 | — | — | — | △ 5 | 12,254 |
| その他の経費 | 822 | 657 | 114,252 | 114,909 | △ 601 | 115,131 |
| 減価償却費 | 2,300 | 4 | 33,228 | 33,233 | △ 155 | 35,378 |
| 貸倒引当金繰入額 | △ 0 | — | — | — | — | △ 0 |
| 支払利息 | — | — | 66 | 66 | — | 66 |
| 資産処分損益 | 42 | 0 | 534 | 534 | △ 35 | 541 |
| たな卸資産評価損 | 1 | — | — | — | — | 1 |
| 減損損失 | — | — | 425 | 425 | — | 425 |
| 本年度業務費用合計 | 344,182 | 542 | 200,691 | 201,233 | △ 106,581 | 438,834 |

(単位：百万円)

| その他の経費内訳 | エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 | 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 連結対象計 | 相殺消去 | 連結合計 |
|------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|----------------|--------------|----------------|
| 特別会計財務書類でのその他の経費 | 822 | — | — | — | △ 0 | 822 |
| 連結対象法人での業務費用 | — | 20 | ※ 112,756 | 112,776 | △ 17 | 112,759 |
| 連結対象法人での一般管理費 | — | 53 | 1,377 | 1,430 | — | 1,430 |
| 連結対象法人でのその他の経費 | — | 583 | 118 | 702 | △ 583 | 119 |
| 計 | 822 | 657 | 114,252 | 114,909 | △ 601 | 115,131 |

※業務費(100,139百万円)、受託経費(12,616百万円)を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 | 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 連結対象計 | 相殺消去 | 連結合計 |
|------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 478,645 | 780 | 655,064 | 655,844 | △ 281,938 | 852,551 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 344,182 | △ 542 | △ 200,691 | △ 201,233 | 106,581 | △ 438,834 |
| III 財源 | 321,604 | 600 | 220,982 | 221,582 | △ 110,650 | 432,535 |
| 1 自己収入 | 6,655 | — | — | — | △ 5,053 | 1,602 |
| その他の財源 | 6,655 | — | — | — | △ 5,053 | 1,602 |
| 2 他会計からの受入 | 314,948 | — | — | — | — | 314,948 |
| 一般会計からの受入 | 314,948 | — | — | — | — | 314,948 |
| 3 独立行政法人等収入 | — | 600 | 220,982 | 221,582 | △ 105,597 | 115,984 |
| IV 無償所管換等 | △ 3,621 | 27 | — | 27 | 4,180 | 585 |
| V 資産評価差額 | △ 5,348 | — | — | — | 5,352 | 3 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | — | — | △ 1,202 | △ 1,202 | 637 | △ 565 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 447,095 | 865 | 674,152 | 675,017 | △ 275,837 | 846,275 |

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 | 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | 連結対象法人合計 | 相殺消去 | 連結合計 |
|---------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| I 業務収支 | | | | | | |
| 1 財源 | | | | | | |
| 自己収入 | | | | | | |
| その他の収入 | 7,142 | — | — | — | △ 5,053 | 2,089 |
| 他会計からの受入 | | | | | | |
| 一般会計からの受入 | 314,948 | — | — | — | — | 314,948 |
| 独立行政法人等収入 | — | 1,058 | 229,922 | 230,981 | △ 105,597 | 125,384 |
| 出資金の回収による収入 | 637 | — | — | — | △ 637 | — |
| 有価証券の売却・償還による収入 | — | — | 17,267 | 17,267 | — | 17,267 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 0 | 201 | 202 | 19 | 222 |
| その他の投資による収入 | — | 0 | 3 | 3 | — | 3 |
| 前年度剰余金等受入 | 77,030 | 686 | 162,343 | 163,030 | 4,239 | 244,300 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 12,276 | — | — | — | — | 12,276 |
| 財源合計 | 412,035 | 1,745 | 409,739 | 411,485 | △ 107,028 | 716,492 |
| 2 業務支出 | | | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | | | |
| 人件費 | △ 7,726 | △ 80 | △ 59,563 | △ 59,644 | — | △ 67,371 |
| 補助金等 | △ 162,907 | — | △ 49 | △ 49 | 2,496 | △ 160,460 |
| 委託費 | △ 30,228 | — | — | — | 10,950 | △ 19,277 |
| 交付金 | △ 35,000 | — | — | — | — | △ 35,000 |
| 抛出名 | △ 1,409 | — | — | — | — | △ 1,409 |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 92,337 | — | — | — | 92,337 | — |
| 国有資産所在市町村交付金等 | △ 0 | — | — | — | — | △ 0 |
| 庁費等の支出 | △ 12,544 | — | — | — | 5 | △ 12,538 |
| 有価証券の取得による支出 | — | — | △ 43,471 | △ 43,471 | — | △ 43,471 |
| その他の支出 | △ 956 | △ 804 | △ 138,308 | △ 139,113 | 601 | △ 139,469 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 343,110 | △ 885 | △ 241,393 | △ 242,279 | 106,390 | △ 478,998 |
| (2) 施設整備支出 | | | | | | |
| 建物等に係る支出 | △ 1 | — | — | — | — | △ 1 |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | — | △ 0 | △ 46,907 | △ 46,908 | — | △ 46,908 |
| 施設整備支出合計 | △ 1 | △ 0 | △ 46,907 | △ 46,908 | — | △ 46,909 |
| 業務支出合計 | △ 343,112 | △ 885 | △ 288,301 | △ 289,187 | 106,390 | △ 525,908 |
| 業務収支 | 68,923 | 859 | 121,437 | 122,297 | △ 637 | 190,583 |
| II 財務収支 | | | | | | |
| リース債務の返済による支出 | — | — | △ 352 | △ 352 | — | △ 352 |
| 利息の支払額 | — | — | △ 66 | △ 66 | — | △ 66 |
| 出資の払戻による支出 | — | — | △ 2,595 | △ 2,595 | 637 | △ 1,958 |
| その他の財務収支 | — | — | △ 372 | △ 372 | — | △ 372 |
| 財務収支 | — | — | △ 3,387 | △ 3,387 | 637 | △ 2,750 |
| 本年度収支 | 68,923 | 859 | 118,050 | 118,910 | — | 187,833 |
| 翌年度歳入繰入等 | 68,923 | 859 | 118,050 | 118,910 | — | 187,833 |
| 資金本年度末残高 | 40,397 | — | — | — | — | 40,397 |
| 本年度末現金・預金残高 | 109,320 | 859 | 118,050 | 118,910 | — | 228,231 |

原子力損害賠償支援勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) | | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 530,730 | 164,827 | 未払費用 | 1,911 | 2,157 |
| 前払費用 | 1,313,000 | 4,268,700 | 公債 | 1,313,000 | 4,268,700 |
| 出資金 | 7,000 | 7,000 | 借入金 | 4,032,299 | 4,482,299 |
| | | | 負債合計 | 5,347,210 | 8,753,156 |
| | | | <資産・負債差額の部> | | |
| | | | 資産・負債差額 △ | 3,496,479 | △ 4,312,628 |
| 資産合計 | 1,850,730 | 4,440,527 | 負債及び資産・負債差額合計 | 1,850,730 | 4,440,527 |

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|-----------|--|--|
| 資金援助交付費 | 1,455,700 | 1,044,300 |
| 庁費等 | 0 | 0 |
| その他の経費 | 5 | 4 |
| 支払利息 | 3,274 | 4,243 |
| 本年度業務費用合計 | 1,458,980 | 1,048,548 |

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|----------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | 〔自 | 平成25年4月1日〕 | 〔自 | 平成26年4月1日〕 |
| | 〔至 | 平成26年3月31日〕 | 〔至 | 平成27年3月31日〕 |
| I 前年度末資産・負債差額 | △ | 2,135,061 | △ | 3,496,479 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 1,458,980 | △ | 1,048,548 |
| III 財 源 | | 97,562 | | 232,399 |
| 1 自 己 収 入 | | 97,562 | | 209,899 |
| その他の財源 | | 97,562 | | 209,899 |
| 2 他会計からの受入 | | — | | 22,500 |
| 一般会計からの受入 | | — | | 22,500 |
| IV 本年度末資産・負債差額 | △ | 3,496,479 | △ | 4,312,628 |

原子力損害賠償支援勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 | |
|---------------------|--|-----------|--|-----------|
| I 業 務 収 支 | | | | |
| 1 財 源 | | | | |
| 自己収入 | | | | |
| その他の収入 | | 97,562 | | 209,899 |
| 他会計からの受入 | | | | |
| 一般会計からの受入 | | — | | 22,500 |
| 前年度剰余金受入 | | 349,749 | | 522,867 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | | 1,787 | | 3,997 |
| 財 源 合 計 | | 449,100 | | 759,263 |
| 2 業 務 支 出 | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | |
| 庁費等の支出 | △ | 0 | △ | 0 |
| 資金への繰入(予算上措置されたもの) | | — | △ | 22,500 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ | 0 | △ | 22,500 |
| 業務支出合計 | △ | 0 | △ | 22,500 |
| 業務収支 | | 449,099 | | 736,763 |
| II 財 務 収 支 | | | | |
| 公債の償還による支出 | △ | 1,455,700 | △ | 1,044,300 |
| 借入による収入 | | 4,032,299 | | 4,482,299 |
| 借入金の返済による支出 | △ | 2,499,999 | △ | 4,032,299 |
| 利息の支払額 | △ | 2,827 | △ | 3,997 |
| 公債事務取扱に係る支出 | △ | 5 | △ | 4 |
| 財務収支 | | 73,767 | △ | 598,302 |
| 本年度収支 | | 522,867 | | 138,461 |
| 翌年度歳入繰入 | | 522,867 | | 138,461 |
| 資金本年度末残高 | | 7,863 | | 26,366 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 530,730 | | 164,827 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

② 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

本勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項

内 容：「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「前払費用」には、法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「公債」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「資金援助交付費」には、法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画(以下「特別事業計画」という。)に基づき、本年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「その他の経費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、原子力損害賠償支援機構納付金収入及び預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要となる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 資金援助交付費については、平成26年8月8日付けで変更認定された特別事業計画により、平成27年度までに5,301,439百万円を機構に交付することとしている。(うち、4,731,300百万円については、平成26年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|---------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 164,827 |
| 合 計 | 164,827 |

② 前払費用の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資金援助交付費 | 1,313,000 | 4,000,000 | 1,044,300 | 4,268,700 |
| 合 計 | 1,313,000 | 4,000,000 | 1,044,300 | 4,268,700 |

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の戻 | 本年度増 | 本年度減 | 評価差額(本年度発生分) | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|-----------------|--------|--------|------|------|--------------|-------|--------|
| ○認可法人 | | | | | | | |
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 7,000 | — | — | — | — | — | 7,000 |
| 合 計 | 7,000 | — | — | — | — | — | 7,000 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産(A) | 負債(B) | 純資産額(C=A-B) | 資本金(D) | 特別会計からの出資累計額(E) | 出資割合(F=E/D)% | 純資産額による算出額(G=C×F) | 貸借対照表計上額(国有財産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|-----------------|-----------|-----------|-------------|--------|-----------------|--------------|-------------------|--------------------|--------|
| ○認可法人 | | | | | | | | | |
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 5,537,605 | 5,523,605 | 14,000 | 14,000 | 7,000 | 50.00% | 7,000 | 7,000 | 法定財務諸表 |
| 合 計 | 5,537,605 | 5,523,605 | 14,000 | 14,000 | 7,000 | — | 7,000 | 7,000 | |

(2) 負債項目の明細

① 公債の明細

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 債券発行差金 | 差引残高 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債 | 1,313,000 | 4,000,000 | 1,044,300 | 4,268,700 | — | 4,268,700 |
| 合 計 | 1,313,000 | 4,000,000 | 1,044,300 | 4,268,700 | — | 4,268,700 |

② 借入金の明細

(単位：百万円)

| 借入先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 民間金融機関 | 4,032,299 | 4,482,299 | 4,032,299 | 4,482,299 |
| 合 計 | 4,032,299 | 4,482,299 | 4,032,299 | 4,482,299 |

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|------------------|------------------|-----------------|---------|
| 原子力損害賠償支援機構納付金収入 | 原子力損害賠償支援機構納付金収入 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 209,789 |
| 雑収入 | 雑収入 | 財務省 | 110 |
| 合計 | | | 209,899 |

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|------------------|------------------|-----------------|---------|
| 原子力損害賠償支援機構納付金収入 | 原子力損害賠償支援機構納付金収入 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 209,789 |
| 雑収入 | 雑収入 | 財務省 | 110 |
| 合計 | | | 209,899 |

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資金名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 原子力損害賠償支援資金 | 7,863 | 22,500 | 3,997 | 26,366 |
| 合計 | 7,863 | 22,500 | 3,997 | 26,366 |

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) | | 前会計年度 (平成26年 3月31日) | 本会計年度 (平成27年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 536,281 | 204,609 | 未払金 | 178 | 371 |
| 有価証券 | 6,010 | 6,000 | 未払費用 | 2,528 | 2,551 |
| 未収金 | 213,012 | 223,000 | 保管金等 | 8 | 15 |
| 未収収益 | 8 | 4 | 賞与引当金 | 40 | 83 |
| 前払費用 | 7 | 12 | 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構債券 | 300,000 | 600,000 |
| 有形固定資産 | 54 | 96 | 借入金 | 4,732,299 | 4,882,299 |
| 国有財産等(公共 用財産を除く) | 45 | 83 | 退職給付引当金 | 15 | 21 |
| 工作物 | 45 | 83 | 負債合計 | 5,035,071 | 5,485,342 |
| 物品 | 8 | 13 | <資産・負債差額の部> | | |
| 無形固定資産 | 0 | 1 | 資産・負債差額 △ | 3,279,690 △ | 4,051,609 |
| 出資金 | 1,000,000 | 1,000,000 | (うち国以外からの 出資) | (7,000) | (7,000) |
| その他の投資等 | 6 | 6 | | | |
| 資産合計 | 1,755,381 | 1,433,732 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 1,755,381 | 1,433,732 |

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| 人 件 費 | 636 | 1,003 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 40 | 83 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 12 | 10 |
| 委 託 費 | 670 | 1,078 |
| 資 金 援 助 交 付 費 | 1,455,700 | 1,044,300 |
| 庁 費 等 | 0 | 0 |
| そ の 他 の 経 費 | 696 | 836 |
| 減 価 償 却 費 | 5 | 7 |
| 支 払 利 息 | 4,468 | 5,270 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 1,462,230 | 1,052,591 |

原子力損害賠償支援勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 | |
|----------------|--|-----------|--|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | △ | 2,030,739 | △ | 3,279,690 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 1,462,230 | △ | 1,052,591 |
| III 財 源 | | 213,280 | | 280,671 |
| 1 自 己 収 入 | | 240 | | 110 |
| その他の財源 | | 240 | | 110 |
| 2 他会計からの受入 | | — | | 22,500 |
| 一般会計からの受入 | | — | | 22,500 |
| 3 独立行政法人等収入 | | 213,039 | | 258,061 |
| IV 本年度末資産・負債差額 | △ | 3,279,690 | △ | 4,051,609 |

原子力損害賠償支援勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自己収入 | | |
| その他の収入 | 240 | 110 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | — | 22,500 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 417,800 | 527,000 |
| 前年度剰余金等受入 | 353,576 | 528,417 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 1,787 | 3,997 |
| 財 源 合 計 | 773,405 | 1,082,025 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 資金援助交付費 | △ 1,455,700 | △ 1,044,300 |
| 庁費等の支出 | △ 0 | △ 0 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 415,823 | △ 527,002 |
| 資金への繰入(予算上措置されたもの) | — | △ 22,500 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 1,871,524 | △ 1,593,803 |
| (2) 施設整備支出 | | |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | △ 5 | △ 51 |
| 施設整備支出合計 | △ 5 | △ 51 |
| 業務支出合計 | △ 1,871,529 | △ 1,593,854 |
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法) | 97,393 | 244,075 |
| 業 務 収 支 | △ 1,000,731 | △ 267,753 |
| II 財 務 収 支 | | |
| 借入による収入 | 5,232,299 | 4,882,299 |
| 借入金の返済による支出 | △ 3,999,999 | △ 4,732,299 |
| 債券の発行による収入 | 299,681 | 300,000 |
| 利息の支払額 | △ 2,827 | △ 3,997 |
| 公債事務取扱に係る支出 | △ 5 | △ 4 |
| 財 務 収 支 | 1,529,149 | 445,997 |

| | | |
|-------------|---------|---------|
| 本年度収支 | 528,417 | 178,243 |
| 翌年度歳入繰入 | 528,417 | 178,243 |
| 資金本年度末残高 | 7,863 | 26,366 |
| 本年度末現金・預金残高 | 536,281 | 204,609 |

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 名 称 | 出 資 額 (百 万 円) | 出 資 割 合 | 子 会 社 数 |
|-----------------|------------------|---------|---------|
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 7,000 | 50.0% | 1社(1社) |

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

(注3) 平成26年8月18日から原子力損害賠償支援機構から名称が変更されている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

| 独立行政法人等の名称 | 連結対象から除外した子会社 | 除 外 し た 理 由 |
|-----------------|---------------|--|
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 東京電力株式会社 | 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第41条第1項第2号の規定に基づく財務基盤強化のための株式の引受けであり、出資会社を傘下にいれる目的ではないことからみて、連結の範囲に入れることで利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外している。 |

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、その特性を反映した財務諸表を作成している。また、特別会計連結財務書類の作成に際して、以下に記載した内容について、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一を行っている。

(1) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうち本勘定において認識した額と同額を計上している。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、連結対象法人においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの業務活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。ただし、連結対象法人の業務収支のうち、その内訳を個別の収支に区分することができる一部の項目については、直接法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する譲渡性預金及び短期国債を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品」には、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が所有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人が所有する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の借入金に係る未払利息のほか、連結対象法人の社会保険料事業主負担分等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人の預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券」には、連結対象法人が発行した債券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、連結対象法人の業務委託費を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人における支払利息を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定における預託金利子収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条の2の規定により、原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「資金援助交付費」には、連結対象法人による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人における民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の借入金等に係る支払利子を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、本勘定における政府短期証券の発行諸費等に必要となる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 資金援助交付費については、平成26年8月8日付けで変更認定された特別事業計画により、平成27年度までに5,301,439百万円を機構から東京電力株式会社に対して交付することとしている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償 支援勘定 | 原子力損害賠償 ・廃炉等支 援機構 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---------------------|--------------------------------|-------------------------|------------------|--------------------|------------------|
| ＜資 産 の 部＞ | | | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 164,827 | 39,782 | 39,782 | — | 204,609 |
| 有 価 証 券 | — | 6,000 | 6,000 | — | 6,000 |
| 未 収 金 | — | 223,000 | 223,000 | — | 223,000 |
| 未 収 収 益 | — | 4 | 4 | — | 4 |
| 前 払 費 用 | 4,268,700 | 3,698,573 | 3,698,573 | △ 7,967,261 | 12 |
| 有 形 固 定 資 産 | — | 96 | 96 | — | 96 |
| 国有財産等(公共用財産を除く) | — | 83 | 83 | — | 83 |
| 工 作 物 | — | 83 | 83 | — | 83 |
| 物 品 | — | 13 | 13 | — | 13 |
| 無 形 固 定 資 産 | — | 1 | 1 | — | 1 |
| 出 資 金 | 7,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | △ 7,000 | 1,000,000 |
| そ の 他 の 投 資 等 | — | 6 | 6 | — | 6 |
| 資 産 合 計 | 4,440,527 | 4,967,466 | 4,967,466 | △ 7,974,261 | 1,433,732 |
| ＜負 債 の 部＞ | | | | | |
| 未 払 金 | — | 371 | 371 | — | 371 |
| 未 払 費 用 | 2,157 | 394 | 394 | — | 2,551 |
| 保 管 金 等 | — | 15 | 15 | — | 15 |
| 賞 与 引 当 金 | — | 83 | 83 | — | 83 |
| 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券 | — | 600,000 | 600,000 | — | 600,000 |
| 公 債 | 4,268,700 | 3,698,561 | 3,698,561 | △ 7,967,261 | — |
| 借 入 金 | 4,482,299 | 400,000 | 400,000 | — | 4,882,299 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | — | 21 | 21 | — | 21 |
| 負 債 合 計 | 8,753,156 | 4,699,447 | 4,699,447 | △ 7,967,261 | 5,485,342 |
| ＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞ | | | | | |
| 資 産 ・ 負 債 差 額 | △ 4,312,628 | 268,019 | 268,019 | △ 7,000 | △ 4,051,609 |

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 連結対象法人 | 相殺消去 | 連結合計 |
|------------------|------------------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| 人件費 | — | 1,003 | 1,003 | — | 1,003 |
| 賞与引当金繰入額 | — | 83 | 83 | — | 83 |
| 退職給付引当金繰入額 | — | 10 | 10 | — | 10 |
| 委託費 | — | 1,078 | 1,078 | — | 1,078 |
| 資金援助交付費 | 1,044,300 | 1,044,300 | 1,044,300 | △ 1,044,300 | 1,044,300 |
| 庁費等 | 0 | — | — | — | 0 |
| その他の経費 | 4 | 831 | 831 | — | 836 |
| 減価償却費 | — | 7 | 7 | — | 7 |
| 支払利息 | 4,243 | 1,027 | 1,027 | — | 5,270 |
| 本年度業務費用合計 | 1,048,548 | 1,048,342 | 1,048,342 | △ 1,044,300 | 1,052,591 |

(単位：百万円)

| その他の経費内訳 | エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 連結対象法人 | 相殺消去 | 連結合計 |
|------------------|------------------------|-----------------|------------|----------|------------|
| 特別会計財務書類でのその他の経費 | 4 | — | — | — | 4 |
| 連結対象法人での業務費用 | — | 56 | 56 | — | 56 |
| 連結対象法人での一般管理費 | — | 402 | 402 | — | 402 |
| 連結対象法人でのその他の経費 | — | 372 | 372 | — | 372 |
| 計 | 4 | 831 | 831 | — | 836 |

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 連結対象法人 | 相殺消去 | 連結合計 |
|------------------|------------------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | △ 3,496,479 | 223,789 | 223,789 | △ 7,000 | △ 3,279,690 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 1,048,548 | △ 1,048,342 | △ 1,048,342 | 1,044,300 | △ 1,052,591 |
| III 財源 | 232,399 | 1,302,361 | 1,302,361 | △ 1,254,089 | 280,671 |
| 1 自己収入 | 209,899 | — | — | △ 209,789 | 110 |
| その他の財源 | 209,899 | — | — | △ 209,789 | 110 |
| 2 他会計からの受入 | 22,500 | — | — | — | 22,500 |
| 一般会計からの受入 | 22,500 | — | — | — | 22,500 |
| 3 独立行政法人等収入 | — | 1,302,361 | 1,302,361 | △ 1,044,300 | 258,061 |
| IV その他資産・負債差額の増減 | — | △ 209,789 | △ 209,789 | 209,789 | — |
| V 本年度末資産・負債差額 | △ 4,312,628 | 268,019 | 268,019 | △ 7,000 | △ 4,051,609 |

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---|------------------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| I 業 務 収 支 | | | | | |
| 1 財 源 | | | | | |
| 自 己 収 入 | | | | | |
| そ の 他 の 収 入 | 209,899 | — | — | △ 209,789 | 110 |
| 他 会 計 か ら の 受 入 | | | | | |
| 一 般 会 計 か ら の 受 入 | 22,500 | — | — | — | 22,500 |
| 独 立 行 政 法 人 等 収 入 | — | 1,044,300 | 1,044,300 | △ 1,044,300 | — |
| 有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入 | — | 527,000 | 527,000 | — | 527,000 |
| 前 年 度 剰 余 金 等 受 入 | 522,867 | 5,550 | 5,550 | — | 528,417 |
| 資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の) | 3,997 | — | — | — | 3,997 |
| 財 源 合 計 | 759,263 | 1,576,850 | 1,576,850 | △ 1,254,089 | 1,082,025 |
| 2 業 務 支 出 | | | | | |
| (1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) | | | | | |
| 資 金 援 助 交 付 費 | — | △ 1,044,300 | △ 1,044,300 | — | △ 1,044,300 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 0 | — | — | — | △ 0 |
| 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 | — | △ 527,002 | △ 527,002 | — | △ 527,002 |
| 国 庫 納 付 に よ る 支 出 | — | △ 209,789 | △ 209,789 | 209,789 | — |
| 資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の) | △ 22,500 | — | — | — | △ 22,500 |
| 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計 | △ 22,500 | △ 1,781,092 | △ 1,781,092 | 209,789 | △ 1,593,803 |
| (2) 施 設 整 備 支 出 | | | | | |
| 独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出 | — | △ 51 | △ 51 | — | △ 51 |
| 施 設 整 備 支 出 合 計 | — | △ 51 | △ 51 | — | △ 51 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 22,500 | △ 1,781,143 | △ 1,781,143 | 209,789 | △ 1,593,854 |
| 原 子 力 損 害 賠 償 ・ 廃 炉 等 支 援 機 構 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロー (間 接 法) | — | 244,075 | 244,075 | — | 244,075 |
| 業 務 収 支 | 736,763 | 39,782 | 39,782 | △ 1,044,300 | △ 267,753 |
| II 財 務 収 支 | | | | | |
| 公 債 の 償 還 に よ る 支 出 | △ 1,044,300 | — | — | 1,044,300 | — |
| 借 入 に よ る 収 入 | 4,482,299 | 400,000 | 400,000 | — | 4,882,299 |
| 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 | △ 4,032,299 | △ 700,000 | △ 700,000 | — | △ 4,732,299 |
| 債 券 の 発 行 に よ る 収 入 | — | 300,000 | 300,000 | — | 300,000 |
| 利 息 の 支 払 額 | △ 3,997 | — | — | — | △ 3,997 |
| 公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出 | △ 4 | — | — | — | △ 4 |
| 財 務 収 支 | △ 598,302 | — | — | 1,044,300 | 445,997 |
| 本 年 度 収 支 | 138,461 | 39,782 | 39,782 | — | 178,243 |
| 翌 年 度 歳 入 繰 入 | 138,461 | 39,782 | 39,782 | — | 178,243 |
| 資 金 本 年 度 末 残 高 | 26,366 | — | — | — | 26,366 |
| 本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高 | 164,827 | 39,782 | 39,782 | — | 204,609 |

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日) | 本会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日) | | 前会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日) | 本会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日) |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ＜資 産 の 部＞ | | | ＜負 債 の 部＞ | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 1,158,572 | 958,554 | 未 払 金 | 360 | 159 |
| 有 価 証 券 | 670,294 | 680,652 | 未 払 費 用 | 2,187 | 2,354 |
| た な 卸 資 産 | 1,498,809 | 1,521,851 | 前 受 収 益 | — | 1 |
| 未 収 金 | 1,238 | 549 | 賞 与 引 当 金 | 487 | 520 |
| 未 収 収 益 | 25 | 11 | 政 府 短 期 証 券 | 1,207,037 | 1,204,096 |
| 前 払 費 用 | 1,313,347 | 4,268,770 | 公 債 | 1,313,000 | 4,268,700 |
| 貸 付 金 | 62,964 | 63,608 | 借 入 金 | 4,526,527 | 4,957,149 |
| 他 会 計 繰 戻 未 収 金 | 59,500 | 59,500 | 退 職 給 付 引 当 金 | 3,918 | 3,051 |
| 貸 倒 引 当 金 △ | 795 | △ 235 | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 718,322 | 673,676 | | | |
| 国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く) | 708,757 | 662,962 | | | |
| 土 地 | 57,600 | 56,385 | | | |
| 立 木 竹 | 1,330 | 1,472 | | | |
| 建 物 | 16,576 | 17,453 | | | |
| 工 作 物 | 629,473 | 581,067 | | | |
| 船 舶 | 3,776 | 6,583 | | | |
| 物 品 | 9,564 | 10,713 | | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 106 | 98 | | | |
| 出 資 金 | 630,011 | 644,936 | | | |
| | | | 負 債 合 計 | 7,053,518 | 10,436,032 |
| | | | ＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞ | | |
| | | | 資 産 ・ 負 債 差 額 △ | 941,120 | △ 1,564,056 |
| 資 産 合 計 | 6,112,398 | 8,871,975 | 負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計 | 6,112,398 | 8,871,975 |

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

| 人 件 費 | 前 会 計 年 度 | | 本 会 計 年 度 | |
|---------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| | 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 | 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 | 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 3,816 | | 7,585 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 115 | | 520 | |
| 補 助 金 等 | 870 | | △ 758 | |
| 委 託 費 | 364,911 | | 462,552 | |
| 交 付 金 | 180,695 | | 172,391 | |
| 分 担 金 | — | | 35,000 | |
| 抛 出 金 | 132 | | 142 | |
| 補 給 金 | 3,063 | | 5,734 | |
| 資 金 援 助 交 付 費 | 27,849 | | 28,975 | |
| 独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金 | 1,455,700 | | 1,044,300 | |
| 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等 | 213,412 | | 244,251 | |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 | 7,171 | | 10,699 | |
| 庁 費 等 | 0 | | — | |
| そ の 他 の 経 費 | 8,334 | | 12,768 | |
| 減 価 償 却 費 | 1,026 | | 1,210 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 68,625 | | 63,031 | |
| 支 払 利 息 | △ 8 | | △ 302 | |
| 為 替 換 算 差 損 益 | 7,253 | | 7,445 | |
| 資 産 処 分 損 益 | △ 236 | | △ 644 | |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | △ 38,848 | | △ 25,178 | |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 38 | | 28 | |
| | 874 | | 6 | |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 2,304,799 | | 2,069,761 | |

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|------------------|----------|-------------------------|----------|-------------------------|
| | 〔自 至〕 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日 | 〔自 至〕 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日 |
| I 前年度末資産・負債差額 | | 280,707 | △ | 941,120 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 2,304,799 | △ | 2,069,761 |
| III 財 源 | | 1,112,061 | | 1,513,132 |
| 1 自 己 収 入 | | 218,686 | | 271,892 |
| その他の財源 | | 218,686 | | 271,892 |
| 2 他会計からの受入 | | 893,374 | | 1,241,239 |
| 一般会計からの受入 | | 893,374 | | 1,241,239 |
| IV 無償所管換等 | | 11,194 | | 434 |
| V 資産評価差額 | △ | 40,284 | △ | 31,805 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | | — | △ | 34,937 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | △ | 941,120 | △ | 1,564,056 |

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自己収入 | | |
| その他の収入 | 269,701 | 310,204 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 893,374 | 1,241,239 |
| 貸付金の回収による収入 | 630 | — |
| 出資金の回収による収入 | 15 | 637 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 3,813 | 458 |
| 前年度剰余金受入 | 791,804 | 1,058,857 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 8,014 | 16,273 |
| 財 源 合 計 | 1,967,354 | 2,627,671 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 3,918 | △ 8,196 |
| 補 助 金 等 | △ 364,911 | △ 462,552 |
| 委 託 費 | △ 180,523 | △ 172,391 |
| 交 付 金 | — | △ 35,000 |
| 分 担 金 | △ 132 | △ 142 |
| 拠 出 金 | △ 3,063 | △ 5,734 |
| 補 給 金 | △ 27,849 | △ 28,975 |
| 独立行政法人運営費交付金 | △ 213,412 | △ 244,251 |
| 国有資産所在市町村交付金等 | △ 7,171 | △ 10,699 |
| 一般会計への繰入 | △ 0 | — |
| 出資による支出 | △ 58,200 | △ 56,990 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 127,717 | △ 47,763 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 808 | △ 1,387 |
| 資金への繰入(予算上措置されたもの) | — | △ 22,500 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 987,709 | △ 1,096,584 |
| (2) 施設整備支出 | | |
| 建物等に係る支出 | △ 9,356 | △ 15,446 |
| 施設整備支出合計 | △ 9,356 | △ 15,446 |

| | | | | |
|-------------------|---|-----------|---|-----------|
| 業務支出合計 | △ | 997,065 | △ | 1,112,031 |
| 業務収支 | | 970,288 | | 1,515,640 |
| Ⅱ 財務収支 | | | | |
| 公債の償還による支出 | △ | 1,455,700 | △ | 1,044,300 |
| 政府短期証券の発行による収入 | | 1,207,100 | | 1,204,100 |
| 政府短期証券の償還による支出 | △ | 1,140,700 | △ | 1,207,100 |
| 借入による収入 | | 4,262,199 | | 4,709,899 |
| 借入金の返済による支出 | △ | 2,742,584 | △ | 4,279,277 |
| 利息の支払額 | △ | 6,799 | △ | 7,162 |
| 公債事務取扱に係る支出 | △ | 8 | △ | 8 |
| 財務収支 | | 123,506 | △ | 623,849 |
| 本年度収支 | | 1,093,794 | | 891,790 |
| 翌年度一般会計への繰入 | △ | 34,937 | △ | 458 |
| 翌年度歳入繰入 | | 1,058,857 | | 891,331 |
| 資金本年度末残高 | | 60,537 | | 66,763 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | | 39,177 | | 458 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 1,158,572 | | 958,554 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1カナダドル=94.78円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法は油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

本特別会計における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 347,226 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 42,809 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：24 百万円

債権の種類：補助金の返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：191 百万円

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条第1項

内容：電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。

資金の種類：原子力損害賠償支援資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第92条の2第1項

内容：「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)1,011百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)383百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益644百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等26,166百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

- ④ 資金援助交付費については、平成26年8月8日付けで変更認定された特別事業計画により、平成27年度までに5,301,439百万円を機構に交付することとしている。(うち、4,731,300百万円については、平成26年度までに交付済み。)

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー需 給勘定 | 電源開発促進 勘定 | 原子力損害賠 償支援勘定 | 相 殺 消 去 | エネルギー対 策特別会計合 計 |
|---------------------|------------------|----------------|------------------|----------|-----------------------|
| <資 産 の 部> | | | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 684,406 | 109,320 | 164,827 | — | 958,554 |
| 有 価 証 券 | 680,652 | — | — | — | 680,652 |
| た な 卸 資 産 | 1,521,615 | 235 | — | — | 1,521,851 |
| 未 収 金 | 529 | 19 | — | — | 549 |
| 未 収 収 益 | 11 | — | — | — | 11 |
| 前 払 費 用 | — | 70 | 4,268,700 | — | 4,268,770 |
| 貸 付 金 | 63,608 | — | — | — | 63,608 |
| 他 会 計 繰 戻 未 収 金 | — | 59,500 | — | — | 59,500 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 216 | △ 19 | — | — | △ 235 |
| 有 形 固 定 資 産 | 668,153 | 5,522 | — | — | 673,676 |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 662,721 | 241 | — | — | 662,962 |
| 土 地 | 56,344 | 40 | — | — | 56,385 |
| 立 木 竹 | 1,472 | 0 | — | — | 1,472 |
| 建 物 | 17,261 | 191 | — | — | 17,453 |
| 工 作 物 | 581,058 | 8 | — | — | 581,067 |
| 船 舶 | 6,583 | — | — | — | 6,583 |
| 物 品 | 5,431 | 5,281 | — | — | 10,713 |
| 無 形 固 定 資 産 | 92 | 5 | — | — | 98 |
| 出 資 金 | 362,356 | 275,580 | 7,000 | — | 644,936 |
| 資 産 合 計 | 3,981,210 | 450,237 | 4,440,527 | — | 8,871,975 |
| <負 債 の 部> | | | | | |
| 未 払 金 | 120 | 39 | — | — | 159 |
| 未 払 費 用 | 196 | — | 2,157 | — | 2,354 |
| 前 受 収 益 | 1 | — | — | — | 1 |
| 賞 与 引 当 金 | 29 | 490 | — | — | 520 |
| 政 府 短 期 証 券 | 1,204,096 | — | — | — | 1,204,096 |
| 公 債 | — | — | 4,268,700 | — | 4,268,700 |
| 借 入 金 | 474,850 | — | 4,482,299 | — | 4,957,149 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 439 | 2,612 | — | — | 3,051 |
| 負 債 合 計 | 1,679,734 | 3,141 | 8,753,156 | — | 10,436,032 |
| <資 産 ・ 負 債 差 額 の 部> | | | | | |
| 資 産 ・ 負 債 差 額 | 2,301,476 | 447,095 | △ 4,312,628 | — | △ 1,564,056 |

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー需 給勘定 | 電源開発促進 勘定 | 原子力損害賠 償支援勘定 | 相 殺 消 去 | エネルギー対 策特別会計合 計 |
|---------------------------|----------------|----------------|------------------|----------|-----------------------|
| 人 件 費 | 431 | 7,153 | — | — | 7,585 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 29 | 490 | — | — | 520 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 14 | △ 772 | — | — | △ 758 |
| 補 助 金 等 | 299,644 | 162,907 | — | — | 462,552 |
| 委 託 費 | 142,163 | 30,228 | — | — | 172,391 |
| 交 付 金 | — | 35,000 | — | — | 35,000 |
| 分 担 金 | 142 | — | — | — | 142 |
| 抛 出 金 | 4,324 | 1,409 | — | — | 5,734 |
| 補 給 金 | 28,975 | — | — | — | 28,975 |
| 資 金 援 助 交 付 費 | — | — | 1,044,300 | — | 1,044,300 |
| 独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金 | 151,914 | 92,337 | — | — | 244,251 |
| 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等 | 10,698 | 0 | — | — | 10,699 |
| 庁 費 等 | 507 | 12,260 | 0 | — | 12,768 |
| そ の 他 の 経 費 | 382 | 822 | 4 | — | 1,210 |
| 減 価 償 却 費 | 60,730 | 2,300 | — | — | 63,031 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | △ 302 | △ 0 | — | — | △ 302 |
| 支 払 利 息 | 3,202 | — | 4,243 | — | 7,445 |
| 為 替 換 算 差 損 益 | △ 644 | — | — | — | △ 644 |
| 資 産 処 分 損 益 | △ 25,221 | 42 | — | — | △ 25,178 |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | 27 | 1 | — | — | 28 |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 6 | — | — | — | 6 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 677,029 | 344,182 | 1,048,548 | — | 2,069,761 |

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー需 給勘定 | 電源開発促進 勘定 | 原子力損害賠 償支援勘定 | 相 殺 消 去 | エネルギー対 策特別会計合 計 |
|-------------------|---------------|--------------|-----------------|---------|-----------------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 2,076,713 | 478,645 | △ 3,496,479 | — | △ 941,120 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 677,029 | △ 344,182 | △ 1,048,548 | — | △ 2,069,761 |
| III 財 源 | 959,129 | 321,604 | 232,399 | — | 1,513,132 |
| 1 自 己 収 入 | 55,338 | 6,655 | 209,899 | — | 271,892 |
| そ の 他 の 財 源 | 55,338 | 6,655 | 209,899 | — | 271,892 |
| 2 他 会 計 か ら の 受 入 | 903,790 | 314,948 | 22,500 | — | 1,241,239 |
| 一 般 会 計 か ら の 受 入 | 903,790 | 314,948 | 22,500 | — | 1,241,239 |
| IV 無 償 所 管 換 等 | 4,055 | △ 3,621 | — | — | 434 |
| V 資 産 評 価 差 額 | △ 26,456 | △ 5,348 | — | — | △ 31,805 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | △ 34,937 | — | — | — | △ 34,937 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 2,301,476 | 447,095 | △ 4,312,628 | — | △ 1,564,056 |

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | エネルギー需 給勘定 | 電源開発促進 勘定 | 原子力損害賠 償支援勘定 | 相 殺 消 去 | エネルギー対 策特別会計合 計 |
|-------------------------------------|---------------|--------------|-----------------|---------|-----------------------|
| I 業 務 収 支 | | | | | |
| 1 財 源 | | | | | |
| 自 己 収 入 | | | | | |
| その 他 の 収 入 | 93,163 | 7,142 | 209,899 | — | 310,204 |
| 他 会 計 か ら の 受 入 | | | | | |
| 一般 会 計 か ら の 受 入 | 903,790 | 314,948 | 22,500 | — | 1,241,239 |
| 出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入 | — | 637 | — | — | 637 |
| 有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入 | 458 | — | — | — | 458 |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 458,959 | 77,030 | 522,867 | — | 1,058,857 |
| 資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の) | — | 12,276 | 3,997 | — | 16,273 |
| 財 源 合 計 | 1,456,372 | 412,035 | 759,263 | — | 2,627,671 |
| 2 業 務 支 出 | | | | | |
| (1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) | | | | | |
| 人 件 費 | △ 469 | △ 7,726 | — | — | △ 8,196 |
| 補 助 金 等 | △ 299,644 | △ 162,907 | — | — | △ 462,552 |
| 委 託 費 | △ 142,163 | △ 30,228 | — | — | △ 172,391 |
| 交 付 金 | — | △ 35,000 | — | — | △ 35,000 |
| 分 担 金 | △ 142 | — | — | — | △ 142 |
| 抛 出 金 | △ 4,324 | △ 1,409 | — | — | △ 5,734 |
| 補 給 金 | △ 28,975 | — | — | — | △ 28,975 |
| 独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金 | △ 151,914 | △ 92,337 | — | — | △ 244,251 |
| 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等 | △ 10,698 | △ 0 | — | — | △ 10,699 |
| 出 資 に よ る 支 出 | △ 56,990 | — | — | — | △ 56,990 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 35,218 | △ 12,544 | △ 0 | — | △ 47,763 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 430 | △ 956 | — | — | △ 1,387 |
| 資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の) | — | — | △ 22,500 | — | △ 22,500 |
| 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計 | △ 730,973 | △ 343,110 | △ 22,500 | — | △ 1,096,584 |
| (2) 施 設 整 備 支 出 | | | | | |
| 建 物 等 に 係 る 支 出 | △ 15,445 | △ 1 | — | — | △ 15,446 |
| 施 設 整 備 支 出 合 計 | △ 15,445 | △ 1 | — | — | △ 15,446 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 746,418 | △ 343,112 | △ 22,500 | — | △ 1,112,031 |
| 業 務 収 支 | 709,953 | 68,923 | 736,763 | — | 1,515,640 |
| II 財 務 収 支 | | | | | |
| 公 債 の 償 還 に よ る 支 出 | — | — | △ 1,044,300 | — | △ 1,044,300 |
| 政 府 短 期 証 券 の 発 行 に よ る 収 入 | 1,204,100 | — | — | — | 1,204,100 |
| 政 府 短 期 証 券 の 償 還 に よ る 支 出 | △ 1,207,100 | — | — | — | △ 1,207,100 |
| 借 入 に よ る 収 入 | 227,600 | — | 4,482,299 | — | 4,709,899 |
| 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 | △ 246,978 | — | △ 4,032,299 | — | △ 4,279,277 |
| 利 息 の 支 払 額 | △ 3,165 | — | △ 3,997 | — | △ 7,162 |
| 公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出 | △ 3 | — | △ 4 | — | △ 8 |
| 財 務 収 支 | △ 25,547 | — | △ 598,302 | — | △ 623,849 |
| 本 年 度 収 支 | 684,406 | 68,923 | 138,461 | — | 891,790 |
| 翌 年 度 一 般 会 計 へ 繰 入 | △ 458 | — | — | — | △ 458 |
| 翌 年 度 歳 入 繰 入 | 683,947 | 68,923 | 138,461 | — | 891,331 |
| 資 金 本 年 度 末 残 高 | — | 40,397 | 26,366 | — | 66,763 |
| そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高 | 458 | — | — | — | 458 |
| 本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高 | 684,406 | 109,320 | 164,827 | — | 958,554 |